

研究成果展開事業
研究成果最適展開支援プログラム
(A-STEP)
実装支援（返済型）

2023（令和5）年度 公募要領

公募期間

2023年4月1日（土）～2024年3月31日（日）正午



2023年4月（初版）

発行履歴

発行日	発行内容
2023年4月	初版発行

公募概要

(1)支援メニュー概要

A-STEP は大学・公的研究機関等で生まれた科学技術に関する研究成果を国民経済上重要な技術として実用化することで、研究成果の社会還元を目指す技術移転支援プログラムです。

今回公募対象となる実装支援（返済型）は、大学等の研究成果（技術シーズ）の社会実装を目指すベンチャー企業等を対象に、革新的な製品・サービス創出に向けた実用化開発を支援します。具体的には、イノベーション創出を目指すベンチャー企業等への開発費貸付を通じた支援により、研究成果の早期社会還元を目指します。

(2)公募対象

- ・日本国内に法人格を有する民間企業であって、中小企業基本法等に定められている資本金基準又は従業員基準のいずれかを満たす中小企業者に該当すること。
 - ・未上場であること又は新興市場（東証グロース市場等）のみに上場していること。
 - ・開発開始時に開発費総額の10%に相当する担保又は保証を設定できること。
- 等を全て満たすベンチャー企業等

(3)公募期間

2023年4月1日（土）～2024年3月31日（日）正午

(4)開発期間

最長3年間

(5)開発費

開発期間累計で上限5億円（間接経費・再委託費を含む）

(6)終了・中止後の開発費の扱い

○終了：事後評価結果により異なります。（高評価順にS, A, B, Cの4段階評価）

事後評価における評価基準

S：期待を大きく上回る開発成果が得られた

A：期待した開発成果が得られた

B：展開の見込める開発成果が得られた

C：展開の見込める開発成果は得られなかった

事後評価が S, A, B 評価の場合：JST が支出した開発費の全額を返済

事後評価が C 評価の場合：JST が支出した開発費の 10%を返済

○開発中止の場合：JST が支出した開発費の全額を返済

(7)その他

- ・ 応募にあたっては JST への応募相談が必須となります。
- ・ 開発開始時に開発費総額の 10%に相当する担保又は保証を設定いただきます。
- ・ 返済期間は開発終了後、原則 10 年間です。

※A-STEP 実装支援（返済型）では企業への委託開発を行うため、委託研究を行う JST の他事業とは使用する単語が一部異なります。「1.2 応募・参画を検討されている研究者等の方々へ」「第 4 章 応募に際しての注意事項」等、他事業との共通の記載や府省共通研究開発管理システム（e-Rad）の仕様上変更できない箇所がありますので、その場合は下記の読み替えをお願いいたします。

研究、研究開発	→	開発
研究費、委託研究費	→	開発費
研究契約、委託研究契約	→	開発委託契約
研究機関、実施機関	→	開発実施企業
研究期間、実施期間	→	開発期間
研究計画、研究開発計画	→	開発実施計画
研究代表者、研究提案者	→	開発管理責任者
本事業	→	本制度

目次

第 1 章 公募にあたって	8
1.1 研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP) について	8
1.1.1 目的	8
1.1.2 概要	9
1.1.3 事業実施体制	11
1.1.4 特徴	11
1.2 応募・参画を検討されている研究者等の方々へ	12
1.2.1 持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けた貢献について	12
1.2.2 ダイバーシティの推進について	13
1.2.3 公正な研究活動を目指して	15
第 2 章 公募・選考	16
2.1 本制度の特徴	16
2.2 公募期間	20
2.3 開発期間	20
2.4 開発費 (上限額)	20
2.5 採択予定課題数	20
2.6 応募要件	20
2.6.1 課題提案の要件	20
2.6.2 技術シーズの要件	21
2.6.3 課題提案者 (開発実施企業) の要件	21
2.6.4 開発管理責任者の要件	22
2.7 応募方法	23
2.7.1 応募に必要な書類	23
2.7.2 課題提案書 (様式) について	24
2.7.3 e-Rad 申請にあたっての注意事項	25
2.8 応募相談・選考の方法	25
2.8.1 応募相談	25
2.8.2 選考	26

2.8.3 利益相反マネジメントの実施.....	27
2.9 選考の観点	30

第 3 章 採択後の開発推進等について32

3.1 開発実施計画の作成.....	32
3.2 開発委託契約	32
3.3 開発費	32
3.3.1 直接経費.....	33
3.3.2 間接経費.....	33
3.3.3 再委託費.....	34
3.3.4 終了・中止後の開発費の扱い.....	34
3.3.5 終了後の評価結果等の公表.....	35
3.3.6 取得物品の帰属について	35
3.3.7 複数年度契約と繰越制度について	35
3.4 評価	35
3.5 開発管理責任者の責務等	36
3.5.1 確認書の提出について	36
3.5.2 開発の推進・管理	37
3.5.3 報告書の提出.....	37
3.5.4 指導・助言、評価への対応.....	37
3.5.5 開発成果等の発表	38
3.5.6 開発成果等の実施	38
3.5.7 調査	38
3.6 開発実施企業の責務等	39
3.7 その他留意事項.....	41
3.7.1 JREC-IN Portal の御利用について	41
3.7.2 スタートアップ支援に関するプラットフォーム（通称 Plus）について	41

第 4 章 応募に際しての注意事項.....42

4.1 研究倫理教育に関するプログラムの受講・修了について	42
4.2 不合理な重複・過度の集中に対する措置	43
4.3 研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保..	46

4.4 不正使用及び不正受給への対応	47
4.5 他の競争的研究費制度で申請及び参加資格の制限が行われた研究者に対する措置	49
4.6 関係法令等に違反した場合の措置.....	49
4.7 繰越について	49
4.8 府省共通経費取扱区分表について.....	50
4.9 費目間流用について.....	50
4.10 年度末までの研究期間の確保について	50
4.11 間接経費に係る領収書の保管及び使用実績の報告について	50
4.12 研究設備・機器の共用促進について	51
4.13 博士課程学生の処遇の改善について	52
4.14 若手研究者の自立的・安定的な研究環境の確保について	54
4.15 プロジェクトの実施のために雇用される若手研究者の自発的な研究活動等について	54
4.16 安全保障貿易管理について（海外への技術漏洩への対処）	55
4.17 国際連合安全保障理事会決議第 2321 号の厳格な実施について.....	57
4.18 社会との対話・協働の推進について	57
4.19 オープンアクセスおよび研究データマネジメントについて	58
4.20 NBDC からのデータ公開について	59
4.21 論文謝辞等における体系的番号の記載について.....	59
4.22 研究支援サービス・パートナーシップ認定制度（A-PRAS）について.....	60
4.23 競争的研究費改革について	61
4.24 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」について	61
4.25 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」について	63
4.26 研究倫理教育及びコンプライアンス教育の履修義務について	66
4.27 e-Rad 上の課題等の情報の取扱いについて	66
4.28 e-Rad からの内閣府への情報提供等について.....	67
4.29 研究者情報の researchmap への登録について	67
4.30 JST からの特許出願について	67
4.31 応募情報及び個人情報取扱い.....	68

企業の業種表及び研究開発分野表69

課題提案書70

第 1 章 公募にあたって

1.1 研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP) について

1.1.1 目的

(背景)

産学連携による研究開発の拡大と活性化のためには、大学等の研究成果に基づくシーズと企業ニーズとの適切なマッチングを実現する、全国域での橋渡し活動の拡大、および、適切な産学共同相手の探索が重要です。また、適切なマッチングによる産学共同研究では高い社会的インパクトが見込まれる研究開発を適切なマネジメントの下で実施することが求められています。

加えて、あらゆる分野の知見を総合的に活用して社会課題に対応していくことも期待されます。

(A-STEP とは)

A-STEP は大学・公的研究機関等（以下、「大学等」という。^{※1}）で生まれた科学技術に関する研究成果を国民経済上重要な技術として実用化することで、研究成果の社会還元を目指す技術移転支援プログラムです。

(A-STEP の果たす役割)

本プログラムでは、大学等が創出する社会実装志向の多様な技術シーズの掘り起こしや、先端的基础研究成果を持つ研究者の企業探索段階からの支援、及び開発ニーズを持つ企業による技術シーズの実用化に向けた支援といった、適切なハンズオン支援の下で研究開発を推進することで、中核技術の構築や実用化開発等の推進を通じた企業への技術移転を行います。さらにハンズオン支援等を通じて産学連携活動のノウハウを提供し、産学連携に取り組む研究者裾野拡大を図ります。また、本プログラムに参画する若手研究者の自発的な研究活動を支援することによる若手研究者の育成や、自然科学と人文・社会科学の融合による「総合知」^{※2}を活用した科学技術・イノベーションの創出を目指します。

※1 「大学等」とは、大学、高等専門学校、公的研究開発機関、公益財団法人、公益社団法人、一般財団法人または一般社団法人をいいます。

ただし、一般財団法人、一般社団法人は、以下をすべて満たすものが対象です。

1. 旧制公益法人から移行したものであること
2. 非営利型法人であること
3. 定款に事業として「研究」を含むこと

※2 『社会的価値を生み出す人文・社会科学の「知」と自然科学の「知」の融合による「総合知』
(第6期科学技術・イノベーション基本計画(2021年3月26日閣議決定))

内閣府「総合知」ポータルサイト (<https://www8.cao.go.jp/cstp/sogochi/index.html>)

なお、総合知の基本的考え方と戦略的な推進方策については、総合科学技術・イノベーション会議有識者議員懇談会で検討が進められています。A-STEPでも当該検討結果等を参考にして引き続き推進方法の検討・改善等を図ります。

1.1.2 概要

A-STEPでは、大学等の研究成果の技術移転に伴う技術リスクを顕在化し、それを解消することで企業による製品化に向けた開発が可能となる段階まで支援します。研究開発の状況に応じて、リスクの解消に適した複数のメニューを設けています。

表 1. 支援メニュー概要

支援メニュー	トライアウト ^{※4} (～2022年度)	産学共同		実装支援(返済型)
		育成型	本格型	
目的・狙い	大学等のシーズが企業ニーズの達成に資するか、可能性を検証する。	社会課題解決等に向けて、大学等の基礎研究成果を、企業との共同研究に繋げるまで磨き上げ、共同研究体制の構築を目指す。	社会課題解決等に向けて、大学等の基礎研究成果を、企業と大学等の産学共同研究により可能性検証・実用化検証し、中核技術の構築を目指す。	大学等の研究成果(技術シーズ)の社会実装を目指し、ベンチャー企業等が実用化開発を行う。
課題提案者	大学等の研究者	大学等の研究者	企業と大学等の研究者	ベンチャー企業等
対象分野	特定分野を指定せずに幅広く募集。ただし医療分野は対象外。			
研究開発期間	最長2年度	最長3年度	最長5年度	最長3年間
研究開発費 ^{※3}	上限300万円(総額)	上限1,500万円(年額) 初年度は上限750万円	上限5,000万円(年額) 初年度は上限2,500万円	上限5億円(総額)
資金の種類	グラント	グラント	マッチングファンド	返済型 事後評価がS, A, B評価の場合: 開発費全額を返済 事後評価がC評価の場合: 開発費の10%を返済

※3 研究開発費は間接経費を含みます。

※4 トライアウトで行ってきた地域の大学等の基礎研究成果の技術移転支援に加えて、大学等の成果に基づくスタートアップ等の創出も視野に入れた実用化の可能性を検証するため、新たに大学発新産業創出基金事業「可能性検証」に発展させて実施します。

A-STEP では、厳しい財政状況の中で産学による最適な研究開発を推進していくため、実用化に向けた研究開発の早い段階から政府資金と合わせて各支援メニューに応じた企業の支出や企業関係者による研究開発への関与、共同研究における企業の研究設備、施設等の活用等の民間負担を求めるものとし、民間リソースの更なる積極的活用を推進します。

1.1.3 事業実施体制

A-STEP では、JST が競争的研究費制度として本プログラムを適正かつ円滑に実施するために、プログラムディレクター（以下、「PD」という。）及びプログラムオフィサー（以下、「PO」という。）を定めます。PD、PO は、外部有識者等で構成され、研究開発運営・支援体制の核となり、本プログラムの適切な運営、課題の選考・評価・フォローアップ等の一連の業務の遂行と取りまとめを行います。

1.1.4 特徴

（1）幅広い研究開発が支援対象

A-STEP では、研究開発の目的・状況に合った支援メニューを選択して応募することができます。また、複数の支援メニューを継続して利用する^{※5} ことにより、長期の研究開発を実施することが可能です。

※5 異なる支援メニューへ移行する場合は、公募時に新規提案として御応募いただくことが必要です。

また、A-STEP では、社会的・経済的なインパクトに繋がることが期待できる、幅広い分野の研究開発提案を支援対象としています。

医療分野の研究開発は国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）が担っているため、A-STEP では原則として募集の対象外となります。

（2）研究開発計画の最適化

A-STEP では提案された研究開発計画に関し、実施しようとする研究開発の状況に対する支援メニューの選択、研究開発費の規模、実施期間等について、研究開発を効果的・効率的に推進するために、研究開発計画の最適化を必要に応じて行います。

また、研究開発の推進中には、より効率的な推進のため、PO が研究開発課題全体のマネジメントを行い、適宜アドバイスをを行います。さらに個々の課題の推進状況に応じて、適切な専門委員を配置して課題推進の強化を図ります。

1.2 応募・参画を検討されている研究者等の方々へ

1.2.1 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた貢献について

JST は持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献します！

2015年9月に開催された「国連持続可能な開発サミット」において、人間、地球および繁栄のためのより包括的で新たな世界共通の行動目標として「持続可能な開発目標（SDGs）」を中核とする成果文書「**我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ**」が全会一致で採択されました。SDGsの17のゴールは、人類が直面している持続可能性に関する諸課題を示しているだけでなく、これらの課題を統合的かつ包摂的に解決していくことが求められており、科学技術イノベーションによりこれらの社会課題の解決や、より良い政策決定に資する科学的根拠を提供することが期待されています。これらの役割は、1999年に国際科学会議で採択された「科学と科学的知識の利用に関する世界宣言」（ブダペスト宣言[※]）の中で示された、新たな科学の責務である「社会における科学と社会のための科学」と一致すると言えます。わが国の科学技術政策を推進する中核的機関として、JST は先端的な基礎研究を推進するとともに、社会の要請に応える課題解決型の研究開発に取り組んでいます。SDGs は JST の使命を網羅しうる世界共通の目標であり、JST の事業を通じて産学官民と共創し、持続可能な社会の実現に研究者の皆様と一緒に取り組んでいきたいと思えます。

国立研究開発法人科学技術振興機構

理事長

※ブダペスト宣言では、「知識のための科学」「平和のための科学」「開発のための科学」「社会における科学と社会のための科学」が21世紀の科学に対する責任、挑戦そして義務として明記されています。

○持続可能な開発目標（SDGs）とJSTの取組等については、以下のWebページを参照してください。

（和文） <https://www.jst.go.jp/sdgs/actionplan/index.html>

（英文） <https://www.jst.go.jp/sdgs/en/actionplan/index.html>

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



1.2.2 ダイバーシティの推進について

JST はダイバーシティを推進しています！

科学技術イノベーションをもたらす土壌には「ダイバーシティ（多様性）」が必要です。年齢、性別、国籍を問わず、多様な専門性、価値観等を有する人材が参画し、アイデアを出し合い、共創、共働してこそ新しい世界を拓くことができます。JST は、あらゆる科学技術においてダイバーシティを推進することにより未来社会の課題に取り組み、我が国の競争力強化と心の豊かさの向上に貢献していきます。国連の持続可能な開発目標（SDGs）においてもジェンダー平等をはじめダイバーシティとも深く関わりのある目標が掲げられており、国内のみならず世界共通の課題解決にも貢献していきます。

現在、女性の活躍が「日本最大の潜在力」として成長戦略の中核に位置づけられています。研究開発においても、女性の参画拡大が重要であり、科学技術イノベーションを支える多様な人材として女性研究者が不可欠です。JST は女性研究者の積極的な応募に期待しています。JST では、従来実施している「出産・子育て・介護支援制度」について、利用者である研究者の声に耳を傾け、研究復帰

可能な環境づくりを図る等、制度の改善にも不断に取り組んでいます。

新規課題の募集と審査に際しては、多様性の観点も含めて検討します。

研究者の皆様、積極的なご応募をいただければ幸いです。

国立研究開発法人科学技術振興機構

理事長

みなさまからの応募をお待ちしております

多様性は、自分と異なる考えの人を理解し、相手と自分の考えを融合させて、新たな価値を作り出すためにあるという考えのもと、JST はダイバーシティを推進しています。これは国内の課題を解決するだけでなく、世界共通の課題を解決していくことにつながり、海外の機関と協力しながらダイバーシティ推進を通して SDGs 等地球規模の社会課題に取り組んでいきます。

JST のダイバーシティは、女性はもちろんのこと、若手研究者と外国人研究者も対象にしています。一人ひとりが能力を十分に発揮して活躍できるよう、研究者の出産、子育てや介護について支援を継続し、また委員会等についてもバランスのとれた人員構成となるよう努めています。幅広い人たちが互いに切磋琢磨する環境を目指して、特にこれまで応募が少なかった女性研究者の方々の応募を歓迎し、新しい価値の創造に取り組めます。

女性研究者を中心に、みなさまからの積極的な応募をお待ちしております。

国立研究開発法人科学技術振興機構

ダイバーシティ推進室長

1.2.3 公正な研究活動を目指して

公正な研究活動を目指して

近年の相次ぐ研究不正行為や不誠実な研究活動は、科学と社会の信頼関係を揺るがし、科学技術の健全な発展を阻害するといった憂慮すべき事態を生み出しています。研究不正の防止のために、科学コミュニティの自律的な自浄作用が機能することが求められています。研究者一人ひとりからは自らを厳しく律し、崇高な倫理観のもとに新たな知の創造や社会に有用な発明に取り組み、社会の期待にこたえていく必要があります。

JSTは、研究資金の配分機関として、研究不正を深刻に重く受け止め、関連機関とも協力して、社会の信頼回復のために不正防止対策について全力で取り組みます。

1. JSTは研究活動の公正性が、科学技術立国を目指すわが国にとって極めて重要であると考えます。
2. JSTは誠実で責任ある研究活動を支援します。
3. JSTは研究不正に厳正に対処します。
4. JSTは関係機関と連携し、不正防止に向けて研究倫理教育の推進や研究資金配分制度の改革などに取り組みます。

私たちは、夢と希望に満ちた明るい未来社会を実現するために、社会の信頼のもとで健全な科学文化を育まねばなりません。引き続き、研究コミュニティや関連機関のご理解とご協力をお願いします。

国立研究開発法人科学技術振興機構

理事長

第2章 公募・選考

2.1 本制度の特徴

A-STEP では支援メニューとして「トライアウト」、「産学共同（育成型）」、「産学共同（本格型）」、「実装支援（返済型）」がありますが、本公募は「実装支援（返済型）（以下、「本制度」という。）」を対象としています。

支援メニュー	トライアウト※ ² (～2022年度)	産学共同		実装支援（返済型）
		育成型	本格型	
目的・狙い	大学等のシーズが企業シーズの達成に資するか、可能性を検証する。	社会課題解決等に向けて、大学等の基礎研究成果を、企業との共同研究に繋げるまで磨き上げ、共同研究体制の構築を目指す。	社会課題解決等に向けて、大学等の基礎研究成果を、企業と大学等の産学共同研究により可能性検証・実用化検証し、中核技術の構築を目指す。	大学等の研究成果・技術シーズの社会実装を目指し、ベンチャー企業等が実用化開発を行う。
課題提案者	大学等の研究者	大学等の研究者	企業と大学等の研究者	ベンチャー企業等
対象分野	最長2年度	特定の分野を指定せずに幅広く募集。ただし医療分野は対象外。		
研究開発期間		最長3年度	最長5年度	最長3年間
研究開発費※ ¹	上限300万円（総額）	上限1,500万円（年額） 初年度は上限750万円	上限5,000万円（年額） 初年度は上限2,500万円	上限5億円（総額）
資金の種類	グラント	グラント	マッチングファンド※ ²	返済型 事後評価がS, A, B評価の場合： 開発費全額を返済 事後評価がC評価の場合： 開発費の10%を返済

※¹ 研究開発費は間接経費を含みます。

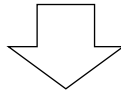
※² トライアウトで行ってきた地域の大学等の基礎研究成果の技術移転支援に加えて、大学等の成果に基づくスタートアップ等の創出も視野に入れた実用化の可能性を検証するため、新たに大学発新産業創出基金事業「可能性検証」に発展させて実施します。

本制度は、大学等の研究成果（技術シーズ）の社会実装を目指すベンチャー企業等を対象に、革新的な製品・サービス創出に向けた実用化開発を支援します。具体的には、イノベーション創出を目指すベンチャー企業等への開発費貸付を通じた支援により、研究成果の早期社会還元を目指します。

○応募相談、選考、開発等の流れ

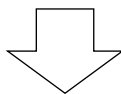
① 予備面談

- ・応募を検討する企業においては事前に JST と面談し、企業ニーズと本制度がマッチングする見込みを確認いただきます。



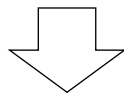
② 応募相談

- ・予備面談を踏まえて応募相談へのお申し込みを行う企業においては、書類提出、複数回のヒアリング等に御対応いただき、それらを基に JST が事業計画・返済計画等の妥当性を確認いたします。



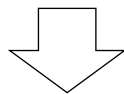
③ 課題提案書等の提出

- ・応募相談において JST が事業計画・返済計画等の妥当性を確認した場合のみ、府省共通研究開発管理システム（以下「e-Rad」という。）へ申請が可能です。
- ・開発管理責任者には、応募相談の結果を踏まえて課題提案書等を作成いただきます。
- ・開発管理責任者には、e-Rad 等を通して課題提案書等を提出いただきます。



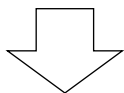
④ 形式審査

- ・提出された応募書類を基に、応募要件等を満たしているかについて JST が審査します。
- ・応募要件等を満たしていないものは、以降の選考の対象から除外します。



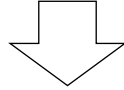
⑤ 書類選考

- ・評価委員長（PO）が評価委員等の協力を得て、書類選考を実施します。
- ・書類選考結果を基に、JST が面接選考を実施する課題提案を選定します。



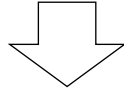
⑥ 面接選考

- ・評価委員長（PO）が評価委員等の協力を得て、面接選考を実施し、採択候補課題を選定します。



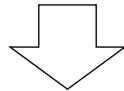
⑥ 開発実施計画書の作成

- ・採択候補課題に関して、開発管理責任者には課題提案書を基に、開発実施計画書を作成の上、JSTへ提出いただきます。
- ・課題提案について、面接選考等で受けた査定結果を開発実施計画書に反映いただきます。



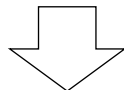
⑦ 開発課題の決定（採択）

- ・面接選考結果を基に、JSTが採択する開発課題を決定します。
- ・全課題提案者にJSTから採否を通知します。
- ・採択した開発課題について、JSTのWebサイト等にて、開発課題名、開発実施企業名、開発課題概要、技術シーズを創出した研究者名及びその所属機関名等を公表します。



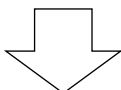
⑧ 契約締結

- ・開発実施企業とJSTの間で予め確認を行った開発委託契約に係る条件に基づき、「開発委託契約書」を締結します。
- ・契約締結に際し、開発費総額の10%に相当する担保又は保証を設定いただきます。



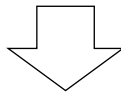
⑨ 開発開始

- ・開発委託契約書、開発実施計画書、事務処理説明書に従って、開発管理責任者を中心として適切に開発を実施いただきます。開発推進のため、必要に応じて、JSTは専門委員の協力を得ます。
- ・開発管理責任者は、開発の進捗に関する報告書を、開発実施計画に沿って提出します。
- ・評価委員会によるマイルストーン評価等を受けます。
- ・マイルストーン評価によって開発継続可（S, A, B評価）と評価された場合に限り、開発実施企業は開発を継続し、開発費の残額を使用することができます。また、評価結果によっては開発費の増額・減額、開発の中止を行うことがあります。



⑩ 開発終了

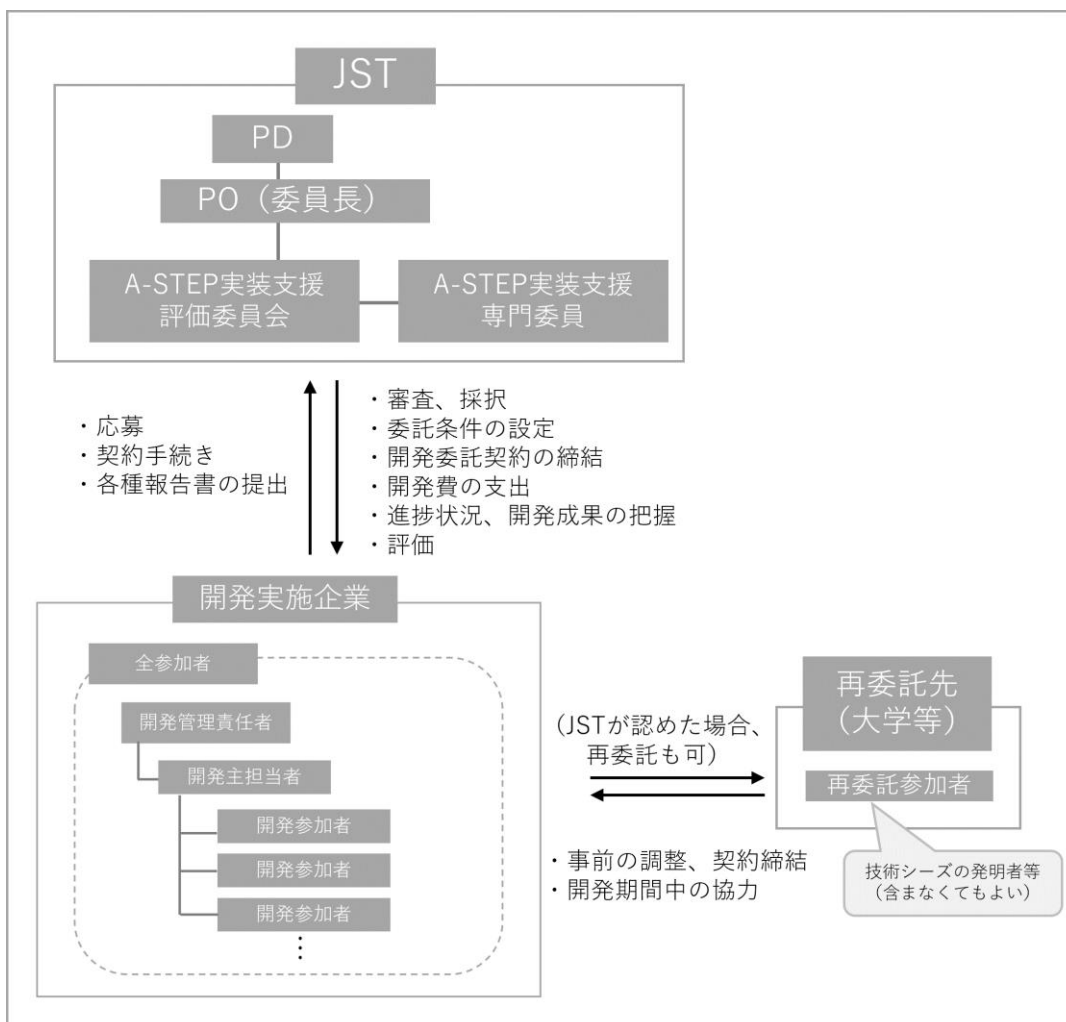
- ・開発管理責任者は、開発実施報告書を提出します。
- ・評価委員会による事後評価を受けます。



⑪ 開発費の返済

- ・開発実施企業は開発費の返済を行います。返済額は事後評価結果に応じて、又、返済期間は JST に事前に相談いただき調整することとします。(10年以内の分割返済)

○開発における開発実施企業、再委託先、JST との関係



2.2 公募期間

2023年4月1日（土）～2024年3月31日（日）正午

- ・応募相談・選考を随時実施し、採否を判定いたします。
- ・e-Rad申請前に JST への応募相談を必須としております。応募相談から、JST が確認を行い応募可能（e-Rad 申請可能）となるまで 2～3 か月程度かかることが想定されます。
- ・e-Rad 申請後、選考を経て、採択・契約・開発開始まで 2 か月程度かかることが想定されます。
- ・以上を御理解の上、時間に余裕を持って応募相談されることを推奨いたします。

2.3 開発期間

最長 3 年間

2.4 開発費（上限額）

開発期間累計で上限 5 億円※（間接経費・再委託費含む）

- ・開発開始時に開発費総額の 10% に相当する担保又は保証を設定いただきます。
- ・開発中止・終了後に所定の返済額を返済いただきます。

※ 応募相談及び選考において、開発実施計画の見直しとあわせて減額調整される場合があります。

2.5 採択予定課題数

若干数

2.6 応募要件

2.6.1～2.6.4 の各種要件に該当しない場合には、要件不備として不採択となることがあります。

2.6.1 課題提案の要件

以下の要件を全て満たす課題提案であること。

- ① 大学等の技術シーズ（[2.6.2 参照](#)）の社会実装を目指し、ハイリスク・ハイインパクトの開

発に取り組むベンチャー企業等（[2.6.3 参照](#)）による提案であって、その社会実装に必須の開発であること。また、開発終了後、開発成果の社会実装が計画されていること。

- ② 具体的な開発実施計画があり、開発目標が明確にされていること。
- ③ 開発開始時に開発費総額の 10%に相当する担保^{※1} 又は保証^{※2} を設定できること。
- ④ 事前に JST への応募相談（[2.8.1 参照](#)）^{※3} を行い、①、②及び事業計画・返済計画についての妥当性の確認を JST から得られていること。

※1 「担保」とは、現預金、不動産、有価証券（国債、公共債若しくはスタンダード・プライム市場の上場株式（自社の株式を除く））をいいます。

※2 「保証」とは、親会社、銀行等の第三者（個人を除く）による保証をいいます。

※3 応募相談において、開発実施計画の見直しとあわせて、開発費が減額調整される場合があります。

2.6.2 技術シーズの要件

以下の要件を全て満たす技術シーズ^{※4} であること。

- ① 大学等に所属する研究者の発明等に基づく知的財産権であること^{※5,6,7}（大学等の職務発明と認定されたものに限る）。
- ② 応募時点で実用性が検証されているものの、いまだ実用化（製品化・サービス化等）されていない新技術であること。
- ③ 開発実施企業が利用する権利を有すること^{※8}。

※4 JST では採択した開発課題について、JST の Web サイト等にて、技術シーズを創出した研究者名及びその所属機関名等を公表します。公表については、開発実施企業の責任において関係者の了承を得ていただきます。

※5 権利者が、企業、大学等いずれであるかは問いません。

※6 特許の場合には、登録済だけでなく、出願中であっても該当します。

※7 権利者に JST が含まれる場合は、利用する権利について応募相談段階にて JST 知的財産マネジメント推進部（TEL:03-5214-8486）に御確認ください。

※8 採択までに書面で示す必要があります。

2.6.3 課題提案者（開発実施企業）の要件

本制度はベンチャー企業等を支援対象としております。具体的には、以下の要件を全て満たす企業であることが必要です。

- ① 開発実施企業日本国内に法人格を有する民間企業^{※9} であって、中小企業基本法等に定められ

ている以下の資本金基準又は従業員基準のいずれかを満たす中小企業者に該当すること。

主たる事業として営んでいる業種	資本金基準 (資本金の額又は出資 の総額)	従業員基準 (常時雇用する従業員 の数)
製造業、建設業、運輸業	3億円以下	300人以下
ゴム製品製造業(自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く。)	3億円以下	900人以下
小売業	5,000万円以下	50人以下
サービス業(以下3業種を除く)	5,000万円以下	100人以下
ソフトウェア業又は情報処理サービス業	3億円以下	300人以下
旅館業	5,000万円以下	200人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
上記以外の業種	3億円以下	300人以下

② 経営基盤として、原則として以下に該当しないこと。

- 1) 直近3期の決算期において1期でも債務超過となっている。
- 2) 直近3期の決算報告書がない。
- 3) 破産、再生手続開始、会社整理開始又は会社更生手続開始の申立てを受けている又はしている。

③ 未上場であること又は新興市場^{※10}のみに上場していること。

④ 課題提案が属する技術分野に関する研究開発の基盤を有すること。

※9 「民間企業」とは、株式会社、有限会社、合資会社、合名会社、合同会社を指す。

※10 「新興市場」とは、国内においては「グロース」、「セントレックス」、「アンビシャス」、「Q-board」をいいます。また、国外の市場については、ロンドン証券取引所の「AIM」等を想定していますが、該当する場合には事前にJSTまで御相談ください。

2.6.4 開発管理責任者の要件

以下の要件を全て満たす者であること。

- ① 開発遂行上のマネジメント等、当該開発の推進全般責任を負うこと。開発実施計画書の作成、各種申請及び報告等について責任を負うこと。
- ② 課題提案者(開発実施企業)に所属し、開発期間中、日本国内に居住すること。
- ③ 原則、開発実施企業の代表権を持つ者であること。
- ④ 研究倫理に関する教育プログラム^{※11}を修了していること。

※11 「[4.1 研究倫理教育に関するプログラムの受講・修了について](#)」を御参照ください。

なお、未修了の場合の受講は、応募相談において事業計画・返済計画等の妥当性が確認

された後で構いません。

2.7 応募方法

JST へ応募相談 (2.8.1 参照) を行い、事業計画・返済計画等の妥当性について確認できた場合のみ、応募できます。応募には、以下①②の両方を行うことが必要です。

- ① e-Rad 申請 (応募情報の Web 入力と課題提案書の添付) ※1
- ② 応募相談時の提出書類一式に関する、JST の指定する方法による提出

※1 課題提案者は「ベンチャー企業等」ですが、開発管理責任者が e-Rad で申請してください。

応募書類は、①②の通り、全て指定の方法 (e-Rad 及び JST 指定のオンラインストレージサービス) でアップロードしてください (郵送、持参、FAX 及び電子メールによる提出は受け付けません)。それ以外の方法で応募された場合や誤って郵送等された場合も受理しません。(発送者への連絡・返却は行わず、破棄いたします)。

2.7.1 応募に必要な書類

応募に必要な書類は下表の通りです。なお、提出書類に不足・不備がある場合は、要件不備として不採択となることがあります。

	提出書類※2	提出書類のファイル名	提出方法
①	課題提案書※3,4	課題提案書 (●●) .pdf (注: ●●には、会社名を記載してください。(「株式会社」は不要))	e-Rad
②	応募相談時の提出書類一式	(別途指定いたします。)	JST 指定のオンラインストレージサービス※5

※2 e-Rad 申請に対する JST による受理後、JST からの問合せに対する対応以外、提出書類の返却、差し替え、追加、変更等には一切応じられません。

※3 提出書類 (課題提案書等の様式) は A-STEP Web ページ (以下) からダウンロードできます。

<https://www.jst.go.jp/a-step/koubo/hensai.html>

※4 PDF ファイルには印刷制限・コピー制限・パスワード設定等のセキュリティ設定を行わない

てください。これらの設定がなされた場合、アップロードしなかったものとして取扱い、適切な評価ができず選考上不利益を被る可能性があります。

※5 URL（ファイル格納先）は応募相談時に別途御連絡いたします。

2.7.2 課題提案書（様式）について

課題提案書（様式）は以下の項目からなります。それぞれ、記載されている説明文・注意書きをよく確認の上、作成してください。

項目名	内容
1. 基本情報	開発課題名、開発実施企業名、技術シーズ等の情報を記載
2. 本提案の内容	技術シーズを基にした製品・サービスの内容・特徴及び本開発の内容についてそれぞれ 500 字程度で記載
3. 技術シーズ	技術シーズの内容・特徴、これまでの成果、競合技術との比較について記載
4. イノベーションインパクト	技術シーズを基にした製品・サービスの革新性、それがもたらす社会変革を記載
5. 研究開発の目標	開発終了時の開発目標、及び開発期間中に達成すべきマイルストーン目標を記載
6. 研究開発の計画	実施項目毎の実施期間、問題点、解決策、達成目標等を記載
7. 研究開発の基盤	全参加者、再委託先、外注先、外部協力者候補、体制図等を記載
8. 研究開発実施予定	開発実施予定表を記載
9. 研究開発費執行計画	開発費執行計画等を記載
10. 事業化に向けた計画	本開発が終了した後の事業化に向けた計画を記載
11. 課題提案者に関する情報	企業の概要、財務情報等を記載
12. 研究費の応募・受入等の状況・エフォート	現在実施中、応募中及び応募予定である他の研究助成等を記載
13. 関連文献リスト	課題提案書内で引用した知的財産権、文献名等を記載
14. 専門用語等の説明	課題提案書内で用いた専門用語、特殊用語等について簡単に説明を記載
15. 法令等の遵守に係る申告	法令・指針等に基づく手続きが必要な研究開発が含まれているか、その場合適切な措置が講じられているか等について記載

16. 利益相反マネジメントに係る申告	「 2.8.3 利益相反マネジメントの実施 」にかかる利害関係の有無を記載
---------------------	---

2.7.3 e-Rad 申請にあたっての注意事項

- ・ e-Rad のログイン ID をお持ちでない方は、速やかに研究者登録をお済ませください。また、公募締切間際は e-Rad のシステム負荷が高くなり、申請に時間がかかる、完了できない、修正のため一度引き戻したが再度申請できなかつた等のトラブルが発生する場合がありますので、時間的余裕を十分にとって応募を完了してください。なお、公募締切までに e-Rad を通じた申請手続きが完了していない課題提案、JST による受理後に e-Rad を通じて課題提案の取下げ処理を行った課題提案は、選考の対象とはいたしません。
- ・ e-Rad 及び e-Rad による申請方法については、別紙「e-Rad による申請方法等について」を御確認ください。

2.8 応募相談・選考の方法

2.8.1 応募相談

○応募相談について

本制度への応募を検討している企業は、応募前に JST へ応募相談を行っていただきます(必須)。JST へ御連絡をいただいた後、JST より書類提出の依頼、複数回のヒアリング等を行います。それを基に、JST が事業計画・返済計画等の妥当性を確認できた企業のみ、応募 (e-Rad 申請等) が可能となります。

○応募相談時の JST への提出書類

(ヒアリング内容によって、提出不要となる書類や追加で御提出いただく書類もあります。)

- ① 企業概要〔JST 指定様式〕
- ② 応募要件に係るチェックリスト〔JST 指定様式〕
- ③ 開発実施計画の概要〔JST 指定様式〕
- ④ 事業計画〔様式自由〕(項目例は以下の通り)
 - 1) 企業概要
 - 2) 主な経営陣の紹介
 - 3) 事業の目標と内容

- 4) 製品・サービスの特長とビジネスモデル
 - 5) ターゲット市場と市場規模、想定する顧客
 - 6) 競合の状況及びそれに対する優位性（技術、知財等）
 - 7) 事業戦略
 - 8) 体制（社外パートナーを含む開発、販売体制）
 - 9) スケジュール
 - 10) 数値計画・資本政策
- ⑤ 返済計画〔様式自由〕
 - ⑥ 直近 3 期分の決算報告書又は有価証券報告書（納税申告書、別表、科目明細一式を含む）
 - ⑦ 履歴事項全部証明書（発行日より 3 か月以内、かつ最新の変更が反映されているもの）

なお、①～③の JST 指定様式は A-STEP Web ページ（以下）からダウンロードできます。

<https://www.jst.go.jp/a-step/koubo/hensai.html>

○応募相談お申込みにあたっての連絡先

国立研究開発法人科学技術振興機構 A-STEP 実装支援担当

- ・ E-Mail : jitsuyoka@jst.go.jp
- ・ Web フォーム : https://form.jst.go.jp/enquetes/a-step_inquiry

2.8.2 選考

（選考の前に、応募相談（[2.8.1](#) 参照）を実施いただく必要があります。）

a. 形式審査

提出書類を基に、応募要件等（「2.6 応募要件」記載の要件、申請金額、必要書類の有無、研究費の不正使用等に係る申請資格の制限等）を満たしているかについて審査します。応募要件等を満たしていないものは、以降の選考の対象から除外します。

b. 書類選考

評価委員長（PO）が評価委員等の協力を得て、書類選考を実施します。書類選考結果を基に JST が面接選考を実施する課題提案を選定します。

書類選考の結果、面接選考の対象となった課題提案者には、その旨を通知するとともに、面接選考の要領、日程、追加で提出を求める書類等について御案内いたします。面接選考に際し、他の研究資金での応募書類、計画書等の提出を求める場合があります。

書類選考で不採択となった課題提案には、開発管理責任者へ選考結果を書面で通知します。

c. 面接選考

評価委員長（PO）が評価委員等の協力を得て、面接選考を実施し、採択候補課題を選定します。なお、面接選考に出席しなかった場合は、辞退とみなします。

面接選考では、課題提案者に開発実施計画等の説明をしていただきます。なお、技術シーズを創出した研究者は評価者との質疑応答対応のために面接選考に参加可能です。

面接選考で不採択となった課題提案には、開発管理責任者へ選考結果を書面で通知します。

d. 開発実施計画の調整（開発実施計画書の作成）

採択候補課題に関して、開発管理責任者には課題提案書を基に、開発実施計画書を作成いただきます。その上で、JST は開発実施企業と、開発実施計画に係る条件の調整を行います。条件の合意ができない場合は、採択辞退とみなします。

e. 開発課題の決定（採択）

面接選考結果を基に、JST が採択する開発課題を決定します。採択した開発課題として、JST の Web サイト等にて、開発課題名、開発実施企業名、開発課題概要、技術シーズを創出した研究者名及びその所属機関名等を公表します。

f. 開発委託契約の確認（契約締結）

開発実施企業と JST の間で予め確認を行った開発委託契約に係る条件に基づき、「開発委託契約書」を締結します。契約締結に際し、開発費総額の 10% に相当する担保又は保証を設定いただきます。

g. 開発開始

2.8.3 利益相反マネジメントの実施

公正で透明な選考及び開発費配分を行う観点から、JST の規定に基づき、以下の利益相反マネジメントを実施します。

(1) 選考に関わる者の利益相反マネジメント

公正で透明な評価を行う観点から、課題提案者（開発実施企業）、開発管理責任者、開発主担当者（以下、開発管理責任者と開発主担当者の二者について「開発管理責任者等」という。）、技術シーズを創出した研究者に関して、以下に示す利害関係者は選考に加わりません。

（開発実施企業について）

- a. 開発実施企業において役員又は従業員として在籍する者。
- b. 開発実施企業の株式を保有する者。
- c. 開発実施企業において親族が役員又は従業員として在籍する者。
- d. 開発実施企業と取引関係を有する者。

e. その他 JST が利害関係者と判断した者。

(開発管理責任者等及び技術シーズを創出した研究者について)

f. 開発管理責任者等及び技術シーズを創出した研究者と親族関係にある者。

g. 開発管理責任者等及び技術シーズを創出した研究者と大学、国立研究開発法人等の研究機関において同一の学科、専攻等又は同一の企業に所属している者。

h. 開発管理責任者等及び技術シーズを創出した研究者と緊密な共同研究を行う者。(例えば、共同プロジェクトの遂行、共著研究論文の執筆、同一目的の研究メンバー、あるいは研究課題の中での共同研究者等をいい、開発管理責任者と実質的に同じ研究グループに属していると考えられる者)

i. 開発管理責任者等及び技術シーズを創出した研究者と密接な師弟関係あるいは直接的な雇用関係にある者。

j. 開発管理責任者等及び技術シーズを創出した研究者の研究開発課題と学術的な競争関係にある者又は市場において競争関係にある企業に所属している者。

k. その他 JST が利害関係者と判断した者。

(2) 再委託における開発管理責任者等の利益相反マネジメント

課題提案者（開発実施企業）に属する開発管理責任者、開発主担当者（以下、「開発管理責任者等」という。）が、「開発管理責任者等に関係する機関」を再委託先とする課題提案を行い、JST からの開発費を当該再委託先へ配分することは、開発管理責任者等の利益相反に該当する可能性があります。従って、開発管理責任者等と「開発管理責任者等に関係する機関」との間の利益相反について、当該再委託の必要性、合理性、妥当性等を考慮して適切に判断し、第三者から疑義を招くこと等を避けるために利益相反マネジメントを実施します。

「開発管理責任者等に関係する機関」とは、以下のいずれかに該当する場合の再委託先をいいます。

a. 開発管理責任者等（これらの配偶者及び一親等内の親族含む）の研究開発成果を基に設立した機関。（直接的には経営に関与せず技術顧問等の肩書きを有するのみの場合、株式を保有しているのみの場合を含む。）

b. 開発管理責任者等（これらの配偶者及び一親等内の親族含む）が役員（CTO を含み、技術顧問を含まない。）に就任している機関。

c. 開発管理責任者等が株式を保有している機関。

d. 開発管理責任者等が実施料収入を得ている機関。

- e. 開発管理責任者等（これらの配偶者及び一親等内の親族含む）を再委託参加者に含む機関。
- f. 開発管理責任者等と大学、国研等の研究機関において同一の学科、専攻等又は同一の企業に所属している者を再委託参加者に含む機関。
- g. 開発管理責任者等と緊密な共同研究を行う者を再委託参加者に含む機関。
- h. 開発管理責任者等と密接な師弟関係あるいは直接的な雇用関係にある者を再委託参加者に含む機関。
- i. 開発管理責任者等の研究開発課題と学術的な競争関係にある者又は市場において競争関係にある企業に所属している者を再委託参加者に含む機関。
- j. その他 JST が利害関係者と判断した機関。

「開発管理責任者等に関する機関」を再委託先とする提案については、当該再委託の必要性、合理性、妥当性等の観点から評価委員会にて審議します。そのため、「開発管理責任者等に関する機関」を再委託先とする場合、課題提案書「16 利益相反マネジメントに係る申告」にて「開発管理責任者等に関する機関」が再委託先に含まれていることを申告してください。

なお、開発管理責任者等の利益相反マネジメントを実施するにあたり、別途書類を提出いただく場合があります。

(3) JST の利益相反マネジメント

JST が出資している企業（以下「出資先企業」^{※1}という。）を本制度が採択し、開発費を配分することは、JST の利益相反（組織としての利益相反）に該当する可能性があります。従って、JST と出資先企業との間の利益相反について、第三者から疑義を招くこと等を避けるために利益相反マネジメントを実施します。

JST の出資先企業を課題提案者とする提案について、出資先企業を採択する必要性、合理性、妥当性等について評価委員会にて審議します。そのため、JST の出資先企業を課題提案者とする場合、課題提案書「16 利益相反マネジメントに係る申告」にて出資先企業であることを申告^{※2}してください。

なお、本マネジメントは JST の公正性及び透明性を担保するために実施するものであり、JST から出資を受けていることが本制度の採択において不利に働くことはありません。JST の利益相反マネジメントへの御協力をお願いします。

※1 JST の出資先企業については以下 Web ページを参照してください。なお、出資を終了した企業は利益相反マネジメントの対象ではないため、申告の必要はありません。

<https://www.jst.go.jp/entre/result.html>

※2 申告の基準日は JST への応募相談開始日とします。当該日の時点で JST からの出資が公表されている企業について申告してください。出資内定済み等であるものの未公表の企業については、JST 内部の機密保持のため、申告の必要はありません。

JST の出資公表については以下 Web ページを参照してください。

<https://www.jst.go.jp/entre/news.html>

2.9 選考の観点

本制度では、以下の観点で選考を行います。

a. 技術シーズの新規性・優位性

- ・技術シーズが独創的で新規性を有すること。
- ・技術シーズが競合より優位性を有すること。

b. イノベーションインパクト（イノベーション創出の可能性）

- ・技術シーズを基にした製品・サービスが革新的で競争力を有すること。
- ・技術シーズを基にした製品・サービスが社会変革につながる可能性があること。

c. 研究開発の目標（目標設定の妥当性）

- ・本提案における開発目標が定量的に示されていること。
- ・技術シーズを基にした製品・サービスの開発全体に対して、本開発成果の貢献が明確であること。

d. 研究開発の計画（本提案の実行可能性）

- ・開発目標を達成する上での技術的課題及びその解決策等が具体的に提案されていること。
- ・これまでのデータ・成果が蓄積されており、開発実施計画が具体的かつ合理的に立案されていること。
- ・本提案に必要な知的財産権が確保され、他の知的財産権に抵触する可能性が低いこと。
- ・本提案において、倫理的・法的・社会的課題（ELSI）等、総合知による対応が必要な場合、その対応が開発実施計画において検討されていること。

e. 研究開発の基盤

- ・開発実施企業が本提案を実施できる体制を有すること。
- ・開発実施企業が本提案を実施するために必要な設備等を利用できること。

f. 事業化の可能性

- ・ターゲット市場、市場動向が十分に分析されて、開発終了後の事業化及び知的財産に係る戦略が具体的であって、競合と比較して優位性があること。
- ・開発実施企業が事業化戦略を実現できるだけの経営基盤を有すること。
- ・事業化に向けて予想されるリスク（例：市場変動、技術変革、競合技術・競合他社等）が的確に分析・整理され、その解決策について具体的に提案されていること。
- ・開発終了後に、開発成果の社会実装が計画されていること。

g. 過去のプロジェクトの実績

- ・当該技術シーズ等に関する過去の研究開発プロジェクトにおいて、期待通り、ないしは期待以上の成果が得られていること（得られると見込まれること）。得られていない場合、その要因分析が適切になされた上で、本提案に適宜反映されていること。

h. 財務等の状況及び返済計画

- ・開発開始から開発終了までの間、開発を継続できる財務基盤及び計画を有すること。
- ・開発終了後の返済が十分に可能であること。

第 3 章 採択後の開発推進等について

3.1 開発実施計画の作成

採択に際し、開発管理責任者には課題提案書を基に、開発課題の全開発期間を通じた開発実施計画を作成いただきます。また開発実施計画にて、開発期間中に達成すべきマイルストーン目標及び開発終了時に達成すべき開発目標を具体的に設定いただきます。

マイルストーン目標に関しては、具体的な目標・時期、当該時期までの実施項目・内容、必要な開発費を明記いただきます。マイルストーン時期に実施するマイルストーン評価において、開発継続可（S, A, B 評価）と評価された場合に限り、開発実施企業は開発を継続し、開発費の残額を使用することができます（[3.4](#) 参照）。

3.2 開発委託契約

- a. 採択決定に先立ち、JST と開発実施企業間で委託条件について合意を得ます。採択に際しては、技術シーズについて開発実施企業が利用する権利を有することの書面が示されること（2.6.2 技術シーズの要件）、及び、開発開始時に開発費総額の 10%に相当する担保又は保証の設定がなされること（[2.6.1](#) 参照）が必要で、いずれかの要件を満たさない場合は、採択取り消しとなります。なお、開発実施計画（開発の実施項目、開発期間、開発費、マイルストーン目標、開発目標等）の効果・効率性の更なる向上を目指した検討会を実施する場合があります。採択に際し、JST と開発実施企業との間で、合意された委託条件に基づく「開発委託契約書」を締結します。その後、当該契約に基づき JST より開発実施企業へ開発費を支出します。
- b. 開発委託契約が締結できない場合、開発実施企業は開発を開始できません。また、公的研究費の管理・監査に必要な体制等が整備できない場合や、財務状況が著しく不安定である場合には、開発実施企業は開発を実施できないことがあります。詳しくは、「[3.6 開発実施企業の責務等](#)」を参照してください。
- c. 開発により生じた特許等の開発成果に係る知的財産権は、開発委託契約に基づき、開発実施企業にて適切に取得・管理することが求められます。

3.3 開発費

JST は開発委託契約に基づき、上限 5 億円を「開発費」（直接経費に間接経費（原則、直接経費

の30%を上限とする)を加え、さらに再委託費も含む)として開発実施企業に支払います。

3.3.1 直接経費

直接経費とは、開発の実施に直接的に必要な経費であり、以下の使途に支出することができます。

- a. 物品費：新たに設備^{※1}・備品・消耗品等を購入するための経費
- b. 旅 費：全参加者の旅費
- c. 人件費・謝金：全参加者（ただし、開発管理責任者を除く）の人件費・謝金^{※2, 3}
- d. その他：開発成果発表費用（論文投稿料等）、機器リース費用、運搬費等

(注) 直接経費として支出できない経費の例

- ・開発目的に合致しないもの
- ・間接経費による支出が適当と考えられるもの
- ・再委託費による支出が適当と考えられるもの
- ・開発費の精算等において使用が適正でないと JST が判断するもの^{※4}

※1 新たな開発設備・機器の購入にあたっては、「研究組織のマネジメントと一体となった新たな研究設備・機器システムの導入について」（平成 27 年 11 月科学技術・学術審議会先端研究基盤部会）において運用すべきとされている「研究組織単位の研究設備・機器共用システム（以下「機器共用システム」といいます。）」等の活用を前提としていただきます。詳しくは、「[4.12 研究設備・機器の共用促進について](#)」を参照してください。

※2 本制度では、人件費等の不課税取引に係る消費税相当額の計上は不可能です。

※3 人件費と謝金の合計は、原則として直接経費の 50%（全開発期間）を超えることはできません。50%を超える場合は、事前に JST の承認を得ることが必要です。

※4 JST では、開発委託契約書や事務処理説明書、府省共通経費取扱区分表等により、一部の項目について、本制度特有のルール・ガイドラインを設けています。また、大学等（大学、公的研究機関、公益法人等で JST が認めるもの）と企業等（主として大学等以外の研究機関）では、取扱いが異なる場合があります。詳しくは、以下の URL にて最新の実装支援（返済型）に関する事務処理説明書等を参照してください。

<https://www.jst.go.jp/a-step/jimu/index.html>

3.3.2 間接経費

間接経費とは、開発の実施に伴う開発実施企業の管理等に必要な経費であり、原則として直接

経費の 30%を上限に措置されます。開発実施企業は、「競争的研究費の間接経費の執行に係る共通指針」（平成 13 年 4 月 20 日 競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ/令和 3 年 10 月 1 日改正）に則り、間接経費の使用にあたり、使用に関する方針等を作成の上、計画的かつ適正に執行するとともに、使途の透明性を確保する必要があります。

https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/kansetsu_sikkou.pdf

3.3.3 再委託費

再委託費とは、開発課題の一部を大学等に業務委託する経費をいいます。

JST が本開発の遂行上特に必要であると判断し、事前に委託内容や契約内容を調整した上で、JST が承認した場合に限り、再委託することができます。ただし、開発実施企業が行うべき本質的な業務を再委託することはできません。

再委託費は、直接経費ではありません。再委託先の間接経費を計上する場合は、再委託費にて計上してください。なお、再委託した大学等の行為について、再委託元の開発実施企業は JST に対し、全責任を負うこととなります。

直接経費の「その他（外注費）」と再委託費の合計は原則として、全開発期間での開発費から間接経費を除いた額の 50%以内とします。50%を超える場合は、事前に JST の承認を得ることが必要です。

3.3.4 終了・中止後の開発費の扱い

○終了：事後評価結果により異なります。（高評価順に S, A, B, C の 4 段階評価）

事後評価における評価基準

S：期待を大きく上回る開発成果が得られた

A：期待した開発成果が得られた

B：展開の見込める開発成果が得られた

C：展開の見込める開発成果は得られなかった

- ✓ 事後評価が S, A, B 評価の場合：JST が支出した開発費の全額を返済
 - ・開発終了後、10 年以内の分割返済（無利子）をしていただきます。年度毎の返済額については、JST に事前に相談し、調整するものとします。（一括返済も可）
 - ・JST に事前に相談し了承を得られた場合に限り、事後評価結果決定日から最長 3 年間、初回の返済を猶予します。
 - ・開発開始時に設定した開発費総額の 10%に相当する担保又は保証は、完済されるまで設定いただきます。

- ✓ 事後評価が C 評価の場合：JST が支出した開発費の 10%を一括返済
 - ・開発終了後、JST が支出した開発費の 10%については返済を求めますが、90%について返済は求めません。

○開発中止の場合：JST が支出した開発費の全額を返済

- ・ JST が支出した開発費の全額を返済していただきます。

3.3.5 終了後の評価結果等の公表

JST は、事後評価について JST Web サイト等で公表します。また、マイルストーン評価・中間評価において C 評価（開発継続不可）と決定した場合、その旨を JST Web サイト等で公表します。

3.3.6 取得物品の帰属について

JST が支出する開発費により開発実施企業が取得し、製造し、又は改修により効用を増加させた物品の所有権は、企業に帰属するものとします。ただし、開発中及び開発費返済期間中は、善良な管理者の注意義務を持って保管し使用するよう措置していただきます。また、開発期間中、開発費で取得した設備等については、遅滞なく損害保険を付与するとともに JST に対して質権設定を行っていただきます。

3.3.7 複数年度契約と繰越制度について

JST では、開発成果の最大化に向けた開発費のより効果的・効率的な使用及び不正防止の観点から、開発費の繰越や年度を跨る調達契約等が可能となるよう開発委託契約を複数年度契約としています。

3.4 評価

(開発期間中)

✓ マイルストーン評価

マイルストーン時期に、マイルストーン目標の達成度や事業化の可能性・イノベーションインパクトから総合的に評価します（高評価順に S, A, B, C の 4 段階評価）。開発継続可（S, A, B 評価）と評価された場合に限り、開発実施企業は開発を継続し、開発費の残額を使用することができます。マイルストーン評価にて C 評価された場合は、開発継続不可となります。

マイルストーン評価における評価基準

- S：期待を大きく上回る開発成果が得られた
- A：期待した開発成果が得られた
- B：展開の見込める開発成果が得られた
- C：展開の見込める開発成果は得られなかった

✓ その他中間評価

JST が必要と判断した場合は開発期間中に中間評価を実施します。開発の進捗について計画に比べて大幅に差異が発生している場合、開発期間中でも中止となることがあります。

(開発終了後)

✓ 事後評価

開発終了後、開発目標の達成度や事業化の可能性・イノベーションインパクトから総合的に評価します（高評価順に S, A, B, C の 4 段階評価）。

事後評価における評価基準

- S：期待を大きく上回る開発成果が得られている
- A：期待した開発成果が得られている
- B：展開の見込める開発成果が得られている
- C：展開の見込める開発成果は得られていない

✓ 追跡調査等

開発終了後、追跡調査、成果展開調査及び知的財産権の利用状況調査等を行うことがあります。

3.5 開発管理責任者の責務等

3.5.1 確認書の提出について

開発管理責任者は、開発課題が採択された後、JST が実施する説明会等を通じて、次に掲げる事項を遵守することを確認していただき、あわせてこれらを確認したとする文書を JST に提出していただきます。

- a. 公募要領の記載内容及び開発実施企業の規則を遵守する。
- b. 機構の開発費は国民の税金で賄われていることを理解の上、開発活動における不正行為（捏

造、改ざん及び盗用)、開発費の不正使用等を行わない。

- c. 全参加者(経理担当等除く)に対して開発活動における不正行為及び開発費の不正使用等を未然に防止するために機構が指定する研究倫理教材(eAPRIN(旧名称CITI))の受講について周知徹底する。

また、上記c.項の研究倫理教材の履修がなされない場合には、履修が確認されるまでの期間、開発費の執行を停止することがありますので、対象者が確実に履修するよう御留意ください。

3.5.2 開発の推進・管理

開発は、開発管理責任者を中心として実施していただきます。

開発管理責任者は、開発費の管理(支出の計画・進捗等)を適切に行っていただきます。所属する開発実施企業だけではなく、再委託先も含めた全体の資金計画及び開発費の執行状況を開発主担当者、開発参加者とともに把握ください。

再委託を受ける大学等は、再委託費の管理(支出の計画・進捗等)を適切に行っていただきます。再委託参加者や、特に本制度の再委託費で雇用する研究員等の研究環境や勤務環境・条件に配慮してください。

開発管理責任者は、開発遂行上のマネジメント、成果の公表等、推進全般についての責任を持つ必要があります。特に、開発実施計画書の作成・提出、各種申請及び報告等については、開発管理責任者の責任において行ってください。また、JSTは、開発期間中、評価委員長(PO)等による実施管理を行い、進捗状況等について必要な調査(現地調査を含む)を実施するとともに、状況に応じて開発管理責任者等に対し開発の遂行上必要な指導・助言等を行います。

万一、開発実施企業の経営上の都合等により、開発継続に困難が生じた場合は、JSTに速やかにその旨を連絡してください。

3.5.3 報告書の提出

開発期間中、開発の進捗及び開発費の支出状況報告に関する報告等を、四半期ごとに作成・提出いただきます。マイルストーン評価、中間評価時には中間報告書、また開発終了時には開発実施報告書の提出を求めます。

3.5.4 指導・助言、評価への対応

開発管理責任者から提出される報告書等及び必要に応じて行われる技術報告会等により、評価委員長(PO)等が開発の進捗状況や成果を把握し、それに基づき開発実施計画の見直し等に反映して

いただくことがあります。報告内容やマイルストーン評価等の結果によっては、開発期間中であっても、以降の開発実施計画の変更を求め、あるいは開発費の増額・減額や支援の中止を行うことがあります。

3.5.5 開発成果等の発表

開発実施企業は、本制度により得られた開発成果等を、知的財産に注意しつつ国内外の学会、メディア等に広く公表し、積極的に成果の公開・普及に努めてください。

また、開発終了後に得られた成果を、必要に応じ発表していただくことがあります。さらに、JST から成果の公開・普及の発信への御協力を依頼させていただく場合があります。

なお、新聞、図書、雑誌論文等による成果の発表に際しては、本制度の開発成果であることを必ず明記し、公表物については JST に提出してください。

3.5.6 開発成果等の実施

開発終了後は、開発期間中に得られた開発成果等について速やかに実用化いただきます。開発終了後、原則 10 年間、毎年度に過去 1 年間における実用化状況についての報告書を JST に提出していただきます。

3.5.7 調査

開発終了後、JST が実施するフォローアップに御協力いただきます。その他必要に応じて、進捗状況の調査にも御協力いただきます。

開発終了後に、開発管理責任者の交替、連絡先等の変更があれば御連絡ください。

また、JST に対する所要の報告等、及び JST による経理の調査や国の会計検査等（開発の適切な実施及び不正防止のための調査^{※1}を含む）に対応いただきます。

※ 開発実施企業が、本開発や本開発に係る開発費執行を適切に実施し、研究不正や不正経理の防止に資するため、JST は書面調査に加えて、開発期間中や開発終了後に、書面のみでは確認しづらい開発実態の把握に主眼を置き、様々な方法により、本開発に関わる全ての事項を対象とした調査を実施します。これには、不正防止策の一環として、開発実施企業に対し、詳細な調査内容を事前に知らせることなく、直前に訪問日を通知し、実施する現地調査を含みます。

3.6 開発実施企業の責務等

開発実施企業は、開発を実施する上で、開発費の原資が公的資金であることを十分認識し、関係する法令等を遵守するとともに、開発を効率的に実施するよう努めなければなりません。以下に掲げられた責務が果たせない開発実施企業における開発実施は認められません。

- a. 開発実施企業は、原則として JST が提示する内容で開発委託契約を締結しなければなりません。また、開発委託契約書、事務処理説明書、開発実施計画書に従って研究を適正に実施する義務があります。開発委託契約が締結できない場合、若しくは当該開発実施企業での開発が適正に実施されないと判断される場合には、当該開発実施企業における開発実施は認められません。
- b. 契約締結前及び開発期間中に事務管理体制及び財務状況等についての調査・確認を行うことがあります。また、開発期間中、毎事業年度、財務諸表を提出頂きます。
- c. 開発実施企業は、開発を効率的に実施し、開発目標の達成を目指すとともに、開発成果に係る知的財産権を適切に取得・管理し、開発成果を実用化するよう最大限努力することが求められます。
- d. 開発実施企業は、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）（平成 19 年 2 月 15 日文部科学大臣決定／令和 3 年 2 月 1 日改正）」に基づき、開発実施企業の責任において公的研究費の管理・監査の体制を整備した上で、開発費の適正な執行に努める必要があります。また、開発実施企業は公的研究費の管理・監査に係る体制整備等の実施状況を定期的に文部科学省へ報告するとともに、体制整備等に関する各種調査に対応する義務があります。[\(4.24 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」について\)](#)
https://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1343904_21.htm
- e. 開発実施企業は、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン（平成 26 年 8 月 26 日文部科学大臣決定）」に基づき、開発実施企業の責任において必要な規程や体制を整備した上で、不正行為の防止に努める必要があります。また、開発実施企業は当該ガイドラインを踏まえた体制整備等に関する各種調査に対応する義務があります。[\(4.25 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」について\)](#)
https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/08/1351568.htm
- f. 開発実施企業は、全参加者に対して、上記 d.e.記載のガイドラインの内容を十分認識させるとともに、JST が定める研究倫理に係る教材を履修させる義務があります。

- g. 開発実施企業は、開発費執行にあたって、柔軟性にも配慮しつつ、開発実施企業の規程に従って適切に支出・管理を行うとともに、JST が定める事務処理説明書等により本制度特有のルールを設けている事項については当該ルールに従う必要があります。(科学研究費補助金を受給している開発実施企業は、開発費の使途に関して事務処理説明書に記載のない事項について、開発実施企業における科学研究費補助金の取扱いに準拠することが可能です。)
- h. 開発実施企業は、開発の実施に伴い発生する知的財産権が開発実施企業に帰属する旨の契約を全参加者と取り交わす、又は、その旨を規定する職務規程を整備する必要があります。特に開発実施企業と雇用関係のない学生が開発参加者となる場合は、当該学生が発明者となり得ないことが明らかな場合を除き、本開発の実施の過程で当該学生が行った発明（考案等含む）に係る知的財産権が開発実施企業に帰属するよう、あらかじめ当該学生と契約を締結する等の必要な措置を講じておく必要があります。なお、知的財産権の承継の対価に関する条件等について、発明者となる学生に不利益が生じないよう配慮した対応を行うこととしてください。
- i. 開発実施企業は、JST による経理の調査や国の会計検査等に対応する義務があります。
- j. 開発実施企業は、事務管理体制や財務状況等に係る調査等により JST が指定する場合は、開発費の支払い方法の変更や開発費の縮減等の措置に従う必要があります。
- また、JST の中長期目標期間終了時における機関評価により JST の解散や事業縮小が求められる場合や、国における予算措置の状況に変化が生じる場合には、開発委託契約の特約事項に従って、契約期間中の契約解除や開発費縮減の措置を行うことがあります。また、開発課題のマイルストーン評価等の結果を踏まえて、開発費の増減や契約期間の変更、開発の中止等の措置を行う場合があるほか、開発継続が適切でないと JST が判断する場合には、契約期間中であっても、契約解除等の措置を行うことがあります。開発実施企業は、これらの措置に従う必要があります。
- k. 開発活動の不正行為を未然に防止する取組の一環として、JST は、新規採択の開発課題に参画しかつ開発実施企業に所属する研究者等に対して、研究倫理に関する教材の受講及び修了を義務付けています（手続き等は別途御連絡いたします）。開発実施企業は対象者が確実に受講・修了するよう対応ください。
- これに伴い JST は、当該研究者等が機構の督促にもかかわらず定める修了義務を果たさない場合は、開発費の全部又は一部の執行停止を開発実施企業に指示します。指示にしたがって開発費の執行を停止するほか、指示があるまで、開発費の執行を再開しないでください。
- l. 開発の適切な実施や開発成果の活用等に支障が生じないよう知的財産権の取扱いや秘密保持

等に関して、JST との開発委託契約に反しない範囲で再委託先との間で共同研究契約を締結する等、必要な措置を講じてください。

- m. 開発費の執行にあたっては、国費を財源とすることから、経済性・効率性・有効性・合规性・正確性に十分留意しつつ、その説明責任を果たせるよう適切な処理を行ってください。また、計画的な執行に努めることとし、開発期間終了時又は年度末における予算消化を目的とした調達等がないよう注意してください。

3.7 その他留意事項

3.7.1 JREC-IN Portal の御利用について

研究者人材データベース(JREC-IN Portal <https://jrecin.jst.go.jp/>)は、国内最大級の研究人材キャリア支援ポータルサイトとして、研究者や研究支援者、技術者などの研究にかかわる人材の求人情報を無料で掲載し、閲覧できるサービスです。

現在、14 万人以上のユーザにご登録いただいている他、大学や公的研究機関、民間企業等の求人情報を年間 2 万件以上掲載しております。加えて、JREC-IN Portal の Web 応募機能等を利用することで、応募書類の管理を簡略化できると共に、求職者の負担も軽減することができます。研究プロジェクトの推進にあたって高度な知識をもつ研究人材（ポストドクター、研究者等）をお探しの際には、是非 JREC-IN Portal をご活用ください。

また、JREC-IN Portal は researchmap と連携しており、履歴書や業績一覧の作成機能では、researchmap に登録した情報を用いて簡単にこれらの応募書類を作成できます。

3.7.2 スタートアップ支援に関するプラットフォーム（通称 Plus）について

JST を含む政府系 16 機関は、スタートアップ支援を目的として、「スタートアップ・エコシステムの形成に向けた支援に関する協定書」を締結し、スタートアップ支援に関するプラットフォーム（通称 Plus（プラス） “Platform for unified support for startups”）を創設しました。その一環として、ワンストップ相談窓口“Plus One（プラスワン）”を運用し、また各機関が提供する支援制度を一元化し紹介しております。

詳しくは以下 Web ページを参照してください。

- ・ Plus One について

<https://startips.nedo.go.jp/plusone/>

第 4 章 応募に際しての注意事項

4.1 研究倫理教育に関するプログラムの受講・修了について

課題提案者は、研究倫理教育に関するプログラムを修了していることが応募要件となります。修了していることが確認できない場合は、応募要件不備とみなしますのでご注意ください ([2.6.4](#) 参照)。

研究倫理教育に関するプログラムの受講と修了済み申告の手続きは以下の (1) ~ (2) のいずれかにより行ってください。e-Rad での申請方法は別紙「e-Rad による申請方法等について」を参照してください。

(1) 所属機関におけるプログラムを修了している場合

所属機関で実施している e ラーニングや研修会などの各種研究倫理教育に関するプログラムを応募申請時点で修了している場合は、e-Rad の応募情報入力画面で、修了済と申告してください。

(2) 所属機関におけるプログラムを修了していない場合 (所属機関においてプログラムが実施されていない場合を含む)

a. 過去に JST の事業等において eAPRIN (旧 CITI) を修了している場合

JST の事業等において、eAPRIN (旧 CITI) を応募申請時点で修了している場合は、e-Rad の応募情報入力画面で、修了済と申告してください。

b. 上記 a. 以外の場合

所属機関において研究倫理教育に関するプログラムが実施されていないなど、所属機関で研究倫理教育に関するプログラムを受講することが困難な場合は、JST を通じて eAPRIN (旧 CITI) ダイジェスト版を受講することができます。以下 URL より受講をしてください。

<https://edu2.aprin.or.jp/ard/>

受講にかかる所要時間はおおむね 1~2 時間程度で、費用負担は必要ありません。速やかに受講・修了した上で、e-Rad の応募情報入力画面で、「ダイジェスト版修了」を選択してください。

■ 研究倫理教育に関するプログラムの内容についての相談窓口

国立研究開発法人科学技術振興機構 法務・コンプライアンス部 研究公正課

E-mail : r-cr-kousyu@jst.go.jp

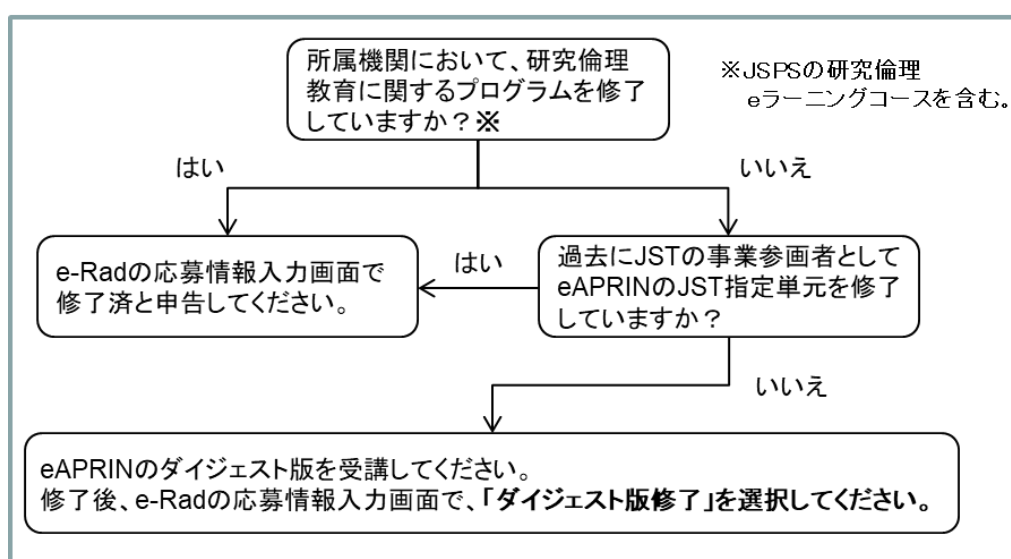
■ 公募に関する相談窓口

国立研究開発法人科学技術振興機構 A-STEP 実装支援担当

E-mail : jitsuyoka@jst.go.jp

※メール本文に公募名、e-Rad の課題 ID、課題提案者名、開発課題名を記載してください。

研究倫理教育に関するプログラムの受講と修了申告フローチャート



なお、JST では、本事業に参画する研究者等について「eAPRIN (旧 CITI)」の指定単元を受講・修了していただくことを義務づけております。次年度においても同様に対応しますので、採択の場合は、原則として全ての研究参加者に「eAPRIN (旧 CITI)」の単元を受講・修了していただきます (ただし、所属機関や JST の事業等において、既に JST が指定する eAPRIN (旧 CITI) の単元を修了している場合を除きます)。

4.2 不合理な重複・過度の集中に対する措置

○不合理な重複に対する措置

同一の研究者による同一の研究課題 (競争的研究費が配分される研究の名称及びその内容をいう。) に対して、複数の競争的研究費その他の研究費 (国外も含め、補助金や助成金、共同研究

費、受託研究費等、現在の全ての研究費であって個別の研究内容に対して配分されるもの[※]。)が不必要に重ねて配分される状態であって次のいずれかに該当する場合、本事業において、その程度に応じ、研究課題の不採択、採択取消し又は減額配分（以下「研究課題の不採択等」という。）を行います。

- ・実質的に同一（相当程度重なる場合を含む。以下同じ。）の研究課題について、複数の競争的研究費その他の研究費に対して同時に応募があり、重複して採択された場合
- ・既に採択され、配分済の競争的研究費その他の研究費と実質的に同一の研究課題について、重ねて応募があった場合
- ・複数の研究課題の間で、研究費の用途について重複がある場合
- ・その他これに準ずる場合

なお、本事業への応募段階において、他の競争的研究費その他の研究費への応募を制限するものではありませんが、他の競争的研究費その他の研究費に採択された場合には速やかに本事業の事務担当に報告してください。この報告に漏れがあった場合、本事業において、研究課題の不採択等を行う可能性があります。

- ※ 所属する機関内において配分されるような基盤的経費又は内部資金、商法で定める商行為及び直接又は間接金融による資金調達を除く。

○過度の集中に対する措置

本事業に提案された研究内容と、他の競争的研究費その他の研究費を活用して実施している研究内容が異なる場合においても、同一の研究者又は研究グループ（以下「研究者等」といいます。）に当該年度に配分される研究費全体が、効果的、効率的に使用できる限度を超え、その研究期間内で使い切れないほどの状態であって、次のいずれかに該当する場合には、本事業において、その程度に応じ、研究課題の不採択等を行います。

- ・研究者等の能力や研究方法等に照らして、過大な研究費が配分されている場合
- ・当該研究課題に配分されるエフォート（研究者の全仕事時間[※]に対する当該研究の実施に必要なとする時間の配分割合（%））に比べ、過大な研究費が配分されている場合
- ・不必要に高額な研究設備の購入等を行う場合
- ・その他これらに準ずる場合

このため、本事業への応募書類の提出後に、他の競争的研究費その他の研究費に応募し採択された場合等、記載内容に変更が生じた場合は、速やかに本事業の事務担当に報告してください。この報告に漏れがあった場合、本事業において、研究課題の不採択等を行う可能性があります。

- ※ 研究者の全仕事時間とは、研究活動の時間のみを指すのではなく、教育活動や管理業務等を含めた実質的な全仕事時間を指します。

○不合理な重複及び過度の集中の排除の方法

競争的研究費の不合理な重複及び過度の集中を排除し、研究活動に係る透明性を確保しつつ、エフォートを適切に確保できるかを確認するため、応募時に、以下の情報を提供していただきます。

- (i) 現在の他府省含む他の競争的研究費その他の研究費の応募・受入状況、現在の全ての所属機関・役職に関する情報の提供

応募時に、開発管理責任者について、現在の他府省を含む他の競争的研究費その他の研究費の応募・受入状況（制度名、研究課題、実施期間、予算額、エフォート等）（以下「研究費に関する情報」という。）や、現在の全ての所属機関・役職（兼業や、外国の人材登用プログラムへの参加、雇用契約のない名誉教授等を含む。）に関する情報（以下「所属機関・役職に関する情報」という。）を応募書類や府省共通研究開発管理システム（以下「e-Rad」という。）に記載いただきます。応募書類や e-Rad に事実と異なる記載をした場合は、研究課題の不採択等を行うことがあります。

研究費に関する情報のうち秘密保持契約等が交わされている共同研究等に関する情報については、産学連携等の活動が委縮しないように、個別の事情に配慮して以下の通り扱います。

- ・ 応募された研究課題が研究費の不合理な重複や過度の集中にならず、研究課題の遂行に係るエフォートを適切に確保できるかどうかを確認するために必要な情報のみ（原則として共同研究等の相手機関名と受入れ研究費金額及びエフォートに係る情報のみ）の提出を求めます。
- ・ ただし、既に締結済の秘密保持契約等の内容に基づき提出が困難な場合など、やむを得ない事情により提出が難しい場合は、相手機関名と受入れ研究費金額は記入せずに提出いただくことが可能です。なお、その場合においても、必要に応じて所属機関に照会を行うことがあります。
- ・ 所属機関に加えて、配分機関や関係府省間で情報が共有される場合もありますが、その際も守秘義務を負っている者のみで共有が行われます。

なお、今後秘密保持契約等を締結する際は、競争的研究費の応募時に、必要な情報に限り提出することがあることを前提とした内容とすることを検討していただきますようお願いいたします。ただし、秘匿すべき情報の範囲とその正当な理由（企業戦略上著しく重要であり、秘匿性

が特に高い情報であると考えられる場合等) について契約当事者双方が合意すれば、当該秘匿情報の提出を前提としない契約とすることも可能であることにご留意ください。

(ii) その他、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報の提供

研究費に関する情報や、所属機関・役職に関する情報に加えて、寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援[※]を含む、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づき所属機関に適切に報告している旨の誓約を求めます。誓約に反し適切な報告が行われていないことが判明した場合は、研究課題の不採択等とすることがあります。

応募の研究課題に使用しないが、別に従事する研究で使用している施設・設備等の受入状況に関する情報については、不合理な重複や過度な集中にならず、研究課題が十分に遂行できるかを確認する観点から、誓約に加えて、所属機関に対して、当該情報の把握・管理の状況について提出を求めることがあります。

※ 無償で研究施設・設備・機器等の物品の提供や役務提供を受ける場合を含む。

○不合理な重複・過度の集中排除のための、応募内容に関する情報の共有

不合理な重複・過度の集中を排除するために、必要な範囲内で、応募内容の一部に関する情報を、e-Rad などを通じて、他府省を含む他の競争的研究費制度の担当課間で共有します。

4.3 研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保

我が国の科学技術・イノベーション創出の振興のためには、オープンサイエンスを大原則とし、多様なパートナーとの国際共同研究を今後とも強力に推進していく必要があります。同時に、近年、研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクにより、開放性、透明性といった研究環境の基盤となる価値が損なわれる懸念や研究者が意図せず利益相反・責務相反に陥る危険性が指摘されており、こうした中、我が国として国際的に信頼性のある研究環境を構築することが、研究環境の基盤となる価値を守りつつ、必要な国際協力及び国際交流を進めていくために不可欠となっています。

そのため、大学・研究機関等においては、「研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保に係る対応方針について（令和3年4月27日 統合イノベーション戦略推進会議決定）」を踏まえ、利益相反・責務相反をはじめ関係の規程及び管理体制を整備し、研究者及び大学・研究機関等における研究の健全性・公正性（研究インテグリティ）を自律的

に確保していただくことが重要です。

かかる観点から、競争的研究費の不合理な重複及び過度の集中を排除し、研究活動に係る透明性を確保しつつ、エフォートを適切に確保できるかを確認しておりますが、それに加え、所属機関としての規程の整備状況及び情報の把握・管理の状況について、必要に応じて所属機関に照会を行うことがあります。

4.4 不正使用及び不正受給への対応

実施課題に関する研究費の不正な使用及び不正な受給（以下「不正使用等」といいます。）については以下のとおり厳格に対応します。

○研究費の不正使用等が認められた場合の措置

(i) 契約の解除等の措置

不正使用等が認められた課題について、委託契約の解除・変更を行い、委託費の全部又は一部の返還を求めます。また、次年度以降の契約についても締結しないことがあります。

(ii) 申請及び参加^{※1}資格の制限等の措置

本事業の研究費の不正使用等を行った研究者（共謀した研究者も含む。（以下「不正使用等を行った研究者」といいます。)) や、不正使用等に関与したとまでは認定されなかったものの善管注意義務に違反した研究者^{※2} に対し、不正の程度に応じて以下の表のとおり、本事業への申請及び参加資格の制限措置、もしくは嚴重注意措置をとります。

また、他府省を含む他の競争的研究費の担当に当該不正使用等の概要（不正使用等をした研究者名、事業名、所属機関、研究課題、予算額、研究年度、不正等の内容、講じられた措置の内容等）を提供することにより、他府省を含む他の競争的研究費制度において、申請及び参加資格が制限される場合があります。

※1 「申請及び参加」とは、新規課題の提案、応募、申請を行うこと、共同研究者等として新たに研究に参加すること、進行中の研究課題（継続課題）への研究代表者又は共同研究者等として参加することを指します。

※2 「善管注意義務に違反した研究者」とは、不正使用等に関与したとまでは認定されなかったものの、善良な管理者の注意をもって事業を行うべき義務に違反した研究者のことを指します。

不正使用及び不正受給に係る 応募制限の対象者	不正使用の程度	応募制限期間※3	
不正使用を行った研究者及び それに共謀した研究者 ※1	1 個人の利益を得るための私的流用	10年	
	2 1以外	① 社会への影響が大きく、行為の悪質性も高いと判断されるもの	5年
		② ①及び③以外のもの	2～4年
		③ 社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断されるもの	1年
偽りその他不正な手段により競争的研究費を受給した研究者及びそれに共謀した研究者		5年	
不正使用に直接関与していないが善管注意義務に違反して使用を行った研究者 ※2		善管注意義務を有する研究者の義務違反の程度に応じ、上限2年、下限1年	

以下の場合には申請及び参加資格を制限せず、厳重注意を通知する。

※1 において、社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断され、かつ不正使用額が少額な場合

※2 において、社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断された場合

※3 応募制限期間は原則、不正使用等が認定され、研究費が返還された年度の翌年度から起算します。なお、不正使用等が認定された当該年度についても、参加資格を制限します。

(iii) 不正事案の公表について

本事業において、研究費の不正使用等を行った研究者や、善管注意義務に違反した研究者のうち、本事業への申請及び参加資格が制限された研究者については、当該不正事案等の概要（研究者氏名、事業名、所属機関、研究年度、不正の内容、講じられた措置の内容）について、JST において原則公表することとします。また、当該不正事案の概要（事業名、所属機

関、研究年度、不正の内容、講じられた措置の内容) について、文部科学省においても原則公表されます。

また、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」においては、調査の結果、不正を認定した場合、研究機関は速やかに調査結果を公表することとされていますので、各機関においては同ガイドラインを踏まえて適切に対応してください。

※現在文部科学省において公表している不正事案の概要については、以下の Web ページを参照してください。

https://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1364929.htm

4.5 他の競争的研究費制度で申請及び参加資格の制限が行われた研究者に対する措置

他府省を含む他の競争的研究費制度※において、研究費の不正使用等により制限が行われた研究者については、他の競争的研究費制度において応募資格が制限されている期間中、本事業への申請及び参加資格を制限します。

「他の競争的研究費制度」について、2023 年度以降に新たに公募を開始する制度も含まれます。なお、2022 年度以前に終了した制度においても対象となります。

※現在、具体的に対象となる制度につきましては、以下の Web ページを参照してください。

<https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/>

4.6 関係法令等に違反した場合の措置

関係法令・指針等に違反し、研究を実施した場合には、当該法令等に基づく処分・罰則の対象となるほか、研究費の配分の停止や、研究費の配分決定を取り消すことがあります。

4.7 繰越について

本事業では事業の性質上、繰越は想定されませんが、以下の内容を参考までに示します。

事業の進捗に伴い、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合には、翌年度まで継続する複数年度契約の場合、最長翌年度末までの繰越を認める場合があります。

4.8 府省共通経費取扱区分表について

本事業では、競争的研究費において共通して使用することになっている府省共通経費取扱区分表に基づき、費目構成を設定していますので、経費の取扱いについては以下の府省共通経費取扱区分表を参照してください。

<https://www.jst.go.jp/a-step/jimu/match.html>（様式内）

4.9 費目間流用について

費目間流用については、JST の承認を経ずに流用可能な範囲を、直接経費総額の 50%以内としています。

4.10 年度末までの研究期間の確保について

JST においては、研究者が年度末一杯まで研究を実施することができるよう、全ての競争的研究費において以下のとおり対応しています。

- (1) JST においては、事業の完了と研究成果の検収等を行う。
- (2) 会計実績報告書の提出期限を開発終了後 61 日以内とする。
- (3) 研究成果報告書の提出期限を開発終了後 61 日以内とする。

各研究機関は、これらの対応が、年度末までの研究期間の確保を図ることを目的としていることを踏まえ、機関内において必要な体制の整備に努めてください。

4.11 間接経費に係る領収書の保管及び使用実績の報告について

間接経費の配分を受ける研究機関においては、間接経費の適切な管理を行うとともに、間接経費の適切な使用を証する領収書等の書類を、事業完了の年度の翌年度から 5 年間適切に保管してください。

また、間接経費の配分を受けた研究機関は、毎年度の間接経費使用実績を翌年度の 6 月 30 日までに府省共通研究開発管理システム（e-Rad）を通じて JST に報告が必要となります（複数の競争的研究費を獲得した研究機関においては、それらの競争的研究費に伴う全ての間接経費をまとめて

報告してください)。報告に関する e-Rad の操作方法が不明な場合は、e-Rad の操作マニュアル (https://www.e-rad.go.jp/manual/for_organ.html) 又は「よくある質問と答え」 (<https://qa.e-rad.go.jp/>) を参照してください。

4.12 研究設備・機器の共用促進について

「研究成果の持続的創出に向けた競争的研究費改革について (中間取りまとめ)」(平成 27 年 6 月 24 日 競争的研究費改革に関する検討会) においては、そもそもの研究目的を十全に達成することを前提としつつ、汎用性が高く比較的大型の設備・機器は共用を原則とすることが適当であるとされています。

また、「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」(令和 3 年 3 月 26 日閣議決定) や「統合イノベーション戦略 2022」(令和 4 年 6 月 3 日閣議決定) において、研究機器・設備の整備・共用化促進や、組織的な研究設備の導入・更新・活用の仕組み (コアファシリティ化) の確立、共用方針の策定・公表等が求められています。

文部科学省においては、大学等における研究設備・機器の戦略的な整備・運用や共用の推進等を図るため、「研究設備・機器の共用促進に向けたガイドライン」を令和 4 年 3 月に策定しました。

これらを踏まえ、本事業により購入する研究設備・機器について、特に大型で汎用性のあるものについては、他の研究費における管理条件の範囲内において、所属機関・組織における共用システムに従って、当該研究課題の推進に支障ない範囲での共用、他の研究費等により購入された研究設備・機器の活用、複数の研究費の合算による購入・共用などに積極的に取り組んでください。その際、最新の研究設備・機器の活用による研究力強化のためにも、プロジェクト期間中でも共用化が可能であることを認識し、一層の共用化を検討することが重要です。なお、共用機器・設備としての管理と当該研究課題の研究目的の達成に向けた使用とのバランスを取る必要に留意してください。

また、大学共同利用機関法人自然科学研究機構において全国的な設備の相互利用を目的として実施している「大学連携研究設備ネットワーク」、各大学等において「新たな共用システム導入支援プログラム」や「コアファシリティ構築支援プログラム」等により構築している共用システムとも積極的に連携を図り、研究組織や研究機関の枠を越えた研究設備・機器の共用を促進してください。

- 「研究成果の持続的創出に向けた競争的研究費改革について (中間取りまとめ)」
(平成 27 年 6 月 24 日 競争的研究費改革に関する検討会)

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shinkou/039/gaiyou/1359306.htm

[m](#)

- 「第6期科学技術・イノベーション基本計画」(令和3年3月26日閣議決定)
<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6honbun.pdf>
- 「統合イノベーション戦略2022」[閣議決定(R4.6.3)]
https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/togo2022_honbun.pdf
- 「競争的研究費における各種事務手続き等に係る統一ルールについて」
(令和3年3月5日競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ)
https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/toitsu_rule_r30305.pdf
- 「複数の研究費制度による共用設備の購入について(合算使用)」
(令和2年9月10日資金配分機関及び所管関係府省申し合わせ)
https://www.mext.go.jp/content/20200910-mxt_sinkou02-100001873.pdf
- 「研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン」(R4.3策定)
https://www.mext.go.jp/content/20220329-mxt_kibanken01-000021605_2.pdf
【参考:概要版 YouTube】https://youtu.be/x29hH7_uNQo
- 「大学連携研究設備ネットワーク」
<https://chem-eqnet.ims.ac.jp/>
- 「新たな共用システム導入支援プログラム」、「コアファシリティ構築支援プログラム」
https://www.jst.go.jp/shincho/program/pdf/sinkyoyo_brochure2021.pdf

4.13 博士課程学生の処遇の改善について

本事業では、本事業による博士課程学生の処遇改善は想定されませんが、再委託先の大学等に関連するため、以下の内容を参考までに示します。

「第6期科学技術・イノベーション基本計画」(令和3年3月26日閣議決定)においては、優秀な学生、社会人を国内外から引き付けるため、大学院生、特に博士後期課程学生に対する経済的支援を充実すべく、生活費相当額を受給する博士後期課程学生を従来の3倍に増加すること(博士後期課程在籍学生の約3割が生活費相当額程度を受給することに相当)を目指すことが数値目標として掲げられ、「競争的研究費や共同研究費からの博士後期課程学生に対するリサーチアシスタント(RA)としての適切な水準での給与支給を推進すべく、各事業及び大学等において、RA等の雇用・謝金に係るRA経費の支出のルールを策定し、2021年度から順次実施する。」とされており、

各大学や研究開発法人における RA 等としての博士課程学生の雇用の拡大と処遇の改善が求められています。

さらに、「ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン」（令和 2 年 12 月 3 日科学技術・学術審議会人材委員会）においては、博士後期課程学生について、「学生であると同時に、研究者としての側面も有しており、研究活動を行うための環境の整備や処遇の確保は、研究者を育成する大学としての重要な責務」であり、「業務の性質や内容に見合った対価を設定し、適切な勤務管理の下、業務に従事した時間に応じた給与を支払うなど、その貢献を適切に評価した処遇とすることが特に重要」、「大学等においては、競争的研究費等への申請の際に、RA を雇用する場合に必要な経費を直接経費として計上することや、RA に適切な水準の対価を支払うことができるよう、学内規程の見直し等を行うことが必要」とされています。

これらを踏まえ、本事業において、研究の遂行に必要な博士課程学生を積極的に RA 等として雇用するとともに、業務の性質や内容に見合った単価を設定し、適切な勤務管理の下、業務に従事した時間に応じた給与を支払うこととしてください。また、本事業へ応募する際には、上記の博士課程学生への給与額も考慮した資金計画の下、申請を行ってください。

（留意点）

- ・ 「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」では博士後期課程学生が受給する生活費相当額は、年間 180 万円以上としています。さらに、優秀な博士後期課程学生に対して経済的不安を感じることなく研究に専念できるよう研究奨励金を支給する特別研究員（DC）並みの年間 240 万円程度の受給者を大幅に拡充する等としています。
- ・ 「ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン」では、研究プロジェクトの遂行のために博士後期課程学生を雇用する場合の処遇について、「競争的研究費等で雇用される特任助教等の平均的な給与の額等を勘案すると、2,000 円から 2,500 円程度[※]の時間給の支払いが標準的となるものと考えられる。」と示しています。

※ 競争的研究費等で雇用される特任助教等の平均的な給与の額等を勘案すると、博士後期課程の場合 2,000 円から 2,500 円程度の時間給の支払いが標準的となるものと考えられる。（令和 2 年 8 月に公表された「研究大学の教員の雇用状況に関する調査（速報版）」において、特任助教の給料月額¹の中央値が存在する区分（40 万円以上 45 万円未満）の額について、休日等を除いた実労働日（19 日～20 日）の勤務時間（7 時間 45 分～8 時間）で除した上で、博士後期課程学生の身分であることを考慮して 0.8 を乗じることにより算定。）

- ・ 具体的な支給額・支給期間等については、研究機関にて御判断いただきます。上記の水準以上又は水準以下での支給を制限するものではありません。

- ・ 学生を R A 等として雇用する際には、過度な労働時間とならないよう配慮するとともに、博士課程学生自身の研究・学習時間とのバランスを考慮してください。

4.14 若手研究者の自立的・安定的な研究環境の確保について

本事業では、本事業による若手研究者の雇用は想定されませんが、再委託先の大学等に関連するため、以下の内容を参考までに示します。

「ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン」（令和 2 年 12 月 3 日科学技術・学術審議会人材委員会）において、「ポストドクターの任期については、3 年未満の者も数多く存在するところであるが、あまりに短期間の任期については、キャリア形成の阻害要因となり得ることから、一定期間腰を据えて研究活動に集中できるような任期の確保が求められる。」「1、2 か所程度でポストドクターを経験した後、30 代半ばまでの 3 年から 7 年程度で次のステップへと進んでいくことが望ましいことに鑑みれば、各ポストについては 3 年から 5 年程度の任期の確保が望まれる。」とされています。

また、国立大学法人及び大学共同利用機関法人については、「国立大学法人等人事給与マネジメント改革に関するガイドライン～教育研究力の向上に資する魅力ある人事給与マネジメントの構築に向けて～」(平成 31 年 2 月 25 日文部科学省)において、「若手教員の育成と雇用安定という二つの観点を実現するためには、任期付きであっても、間接経費や寄附金等、使途の自由度の高い経費を活用することで、5～10 年程度の一定の雇用期間を確保するなど、流動性を保ちつつも研究者育成の観点を取り入れた制度設計を推進することが望まれる」と記載されているところです。

これらを踏まえ、本事業により、特任教員やポストドクター等の若手研究者を雇用する場合には、部局等の人事担当や経理担当等にも確認の上、研究期間を任期の長さとして確保するよう努めるとともに、他の外部資金の間接経費や基盤的経費、寄附金等を活用すること等によって可能な限り短期間の任期とならないよう一定期間の任期を確保するよう努めてください。

4.15 プロジェクトの実施のために雇用される若手研究者の自発的な研究活動等について

「競争的研究費においてプロジェクトの実施のために雇用される若手研究者の自発的な研究活動等に関する実施方針」（令和 2 年 12 月 18 日改正 競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ）に基づき、本事業において雇用する若手研究者について、研究代表者等がプロジェクトの

推進に支障がなく、かつ推進に資すると判断し、所属研究機関からの承認が得られた場合には、本事業から人件費を支出しつつ、本事業に従事するエフォートの一部を、自発的な研究活動や研究・マネジメント能力向上に資する活動に充当することが可能です。詳しくは以下を参照してください。

- 「プロジェクトの実施のために雇用される若手研究者の自発的な研究活動等について（連絡）」
（令和2年4月10日）

<https://www.jst.go.jp/osirase/2020/pdf/20200414.pdf>

4.16 安全保障貿易管理について（海外への技術漏洩への対処）

研究機関では多くの最先端技術が研究されており、特に大学では国際化によって留学生や外国人研究者が増加する等により、先端技術や研究用資材・機材等が流出し、大量破壊兵器等の開発・製造等に悪用される危険性が高まっています。そのため、研究機関が当該委託研究を含む各種研究活動を行うにあたっては、軍事的に転用されるおそれのある研究成果等が、大量破壊兵器の開発者やテロリスト集団など、懸念活動を行うおそれのある者に渡らないよう、研究機関による組織的な対応が求められます。

日本では、国際的な平和及び安全の維持を目的に、外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）（以下「外為法」といいます。）に基づき輸出規制^{※1}が行われています。したがって、外為法で規制されている貨物や技術を輸出（提供）しようとする場合は、原則として、経済産業大臣の許可を受ける必要があります。外為法をはじめ、国の法令・指針・通達等を遵守してください。関係法令・指針等に違反し、研究を実施した場合には、法令上の処分・罰則に加えて、研究費の配分の停止や、研究費の配分決定を取り消すことがあります。

- ※1 現在、我が国の安全保障輸出管理制度は、国際合意等に基づき、主に①輸出貿易管理令別表第1及び外為令別表に記載の品目のうちある一定以上のスペック・機能を持つ貨物（技術）を輸出（提供）しようとする場合に、経済産業大臣の許可が必要となる制度（リスト規制）と②リスト規制に該当しない貨物（技術）を輸出（提供）しようとする場合で、軍事転用されるおそれがある場合（用途要件・需要者要件又はインフォーム要件）を満たした場合に、経済産業大臣の許可を必要とする制度（キャッチオール規制）の2つから成り立っています。

貨物の輸出だけでなく技術提供も外為法の規制対象となります。リスト規制技術を非居住者（2022年5月1日以降は特定類型^{※2}に該当する居住者を含む。）に提供する場合や、外国におい

て提供する場合には、その提供に際して事前の許可が必要です。技術提供には、設計図・仕様書・マニュアル・試料・試作品などの技術情報を、紙・メールや CD・DVD・USB メモリなどの記憶媒体で提供することはもちろんのこと、技術指導や技能訓練などを通じた作業知識の提供やセミナーでの技術支援なども含まれます。外国からの留学生の受入れや、共同研究等の活動の中にも、外為法の規制対象となり得る技術のやりとりが多く含まれる場合があります。本事業を通じて取得した技術等を輸出（提供）しようとする場合についても、規制対象となる場合がありますので留意してください。

※2 非居住者の影響を強く受けている居住者の類型のことを言い、「外国為替及び外国貿易法第 25 条第 1 項及び外国為替令第 17 条第 2 項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為について」1. (3)サ①～③に規定する特定類型を指します。

また、外為法に基づき、リスト規制貨物の輸出又はリスト規制技術の外国への提供を業として行う場合には、安全保障貿易管理の体制構築を行う必要があります^{※3}。このため、契約締結時までには、本事業により外為法の輸出規制に当たる貨物・技術の輸出が予定されているか否かの確認及び、輸出の意思がある場合は、管理体制の有無について確認を行う場合があります。輸出の意思がある場合で、管理体制が無い場合は、輸出又は本事業終了のいずれか早い方までの体制整備を求めます。なお、同確認状況については、経済産業省の求めに応じて、経済産業省に報告する場合があります。また、本事業を通じて取得した技術等について外為法に係る規制違反が判明した場合には、契約の全部又は一部を解除する場合があります。

※3 輸出者等は外為法第 55 条の 10 第 1 項に規定する「輸出者等遵守基準」を遵守する義務があります。また、ここでの安全保障貿易管理体制とは、「輸出者等遵守基準」にある管理体制を基本とし、リスト規制貨物の輸出又はリスト規制技術の外国への提供を適切に行うことで未然に不正輸出等を防ぐための、組織の内部管理体制をいいます。

経済産業省等の Web ページで、安全保障貿易管理の詳細が公開されています。詳しくは以下を参照してください。

- ・ 経済産業省：安全保障貿易管理（全般）

<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/>

- ・ 経済産業省：みなし輸出管理（上記※2 関連ページ）

<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/anpo07.html>

- ・ 経済産業省：安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス（大学・研究機関用）

https://www.meti.go.jp/policy/anpo/law_document/tutatu/t07sonota/t07sonota_ishukanri03.pdf

- ・ 経済産業省：大学・研究機関のためのモデル安全保障貿易管理規程マニュアル
<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/daigaku/manual.pdf>
- ・ 一般財団法人安全保障貿易情報センター
<https://www.cistec.or.jp/export/jisyukanri/modelcp/modelcp.html>
- ・ 経済産業省：安全保障貿易ガイダンス（入門編）
<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/guidance.html>

4.17 国際連合安全保障理事会決議第 2321 号の厳格な実施について

平成 28 年 9 月の北朝鮮による核実験の実施及び累次の弾道ミサイル発射を受け、平成 28 年 11 月 30 日（ニューヨーク現地時間）、国連安全保障理事会（以下「安保理」という。）は、北朝鮮に対する制裁措置を大幅に追加・強化する安保理決議第 2321 号を採択しました。これに関し、平成 29 年 2 月 17 日付けで 28 受文科際第 98 号「国際連合安全保障理事会決議第 2321 号の厳格な実施について（依頼）」が文部科学省より関係機関宛に発出されています。

同決議主文 11 の「科学技術協力」には、外為法で規制される技術に限らず、医療交流目的を除くすべての協力が含まれており、研究機関が当該委託研究を含む各種研究活動を行うにあたっては、本決議の厳格な実施に留意することが重要です。

安保理決議第 2321 号については、以下を参照してください。

- 外務省：国際連合安全保障理事会決議第 2321 号 和訳（外務省告示第 463 号（平成 28 年 12 月 9 日発行））

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000211409.pdf>

4.18 社会との対話・協働の推進について

「『国民との科学・技術対話』の推進について（基本的取組方針）」（平成 22 年 6 月 19 日科学技術政策担当大臣及び有識者議員決定）においては、科学技術の優れた成果を絶え間なく創出し、我が国の科学技術をより一層発展させるためには、科学技術の成果を国民に還元するとともに、国民の理解と支持を得て、共に科学技術を推進していく姿勢が不可欠であるとされています。本公募に採択され、1 件当たり年間 3000 万円以上の公的研究費の配分を受ける場合には、研究成果に関しての市民講座、シンポジウム及びインターネット上での研究成果の継続的配信、多様なステークホルダーを巻き込んだ円卓会議等の「国民との科学・技術対話」について、積極的に取り組むようお

願います。

- 「国民との科学・技術対話」の推進について（基本的取組方針）

https://www8.cao.go.jp/cstp/stsonota/taiwa/taiwa_honbun.pdf

また、「第6期科学技術・イノベーション基本計画」（令和3年3月26日閣議決定）において、市民参画など多様な主体の参画による知の共創と科学技術コミュニケーションの強化が求められています。JSTで提供している「多様な主体が双方向で対話・協働する場」としては下記のような例があります。

- ・サイエンスアゴラ

<https://www.jst.go.jp/sis/scienceagora/>

- ・日本科学未来館

<https://www.miraikan.jst.go.jp/>

4.19 オープンアクセスおよび研究データマネジメントについて

JSTでは、オープンサイエンス促進に向けた研究成果の取扱いに関する基本方針を平成29年4月に発表し、令和4年4月に改訂を行いました。本方針では、本事業での研究活動における研究成果論文のオープンアクセス化や研究データの保存・管理及び公開について、基本的な考え方を定めています。

については、本事業に参加する研究者は、研究成果論文については、機関リポジトリやオープンアクセスを前提とした出版物などを通じて原則として公開、特に査読済み論文については原則として12ヶ月以内の公開を原則としていただきます。また、研究機関におけるデータポリシー等を踏まえ、研究活動により成果として生じる研究データの保存・管理、公開・非公開等に関する方針や計画を記載したデータマネジメントプランを作成し、研究計画書と併せてJSTに提出し、本プランに基づいた研究データの保存・管理・公開を実施した上で研究活動を遂行していただきます。なお、本プランは、研究を遂行する過程で変更することも可能です。

詳しくは、以下を参照してください。

- オープンサイエンス促進に向けた研究成果の取扱いに関するJSTの基本方針

<https://www.jst.go.jp/all/about/houshin.html#houshin04>

- オープンサイエンス促進に向けた研究成果の取扱いに関する JST の基本方針運用ガイドライン

https://www.jst.go.jp/pr/intro/openscience/guideline_openscience_r4.pdf

なお、JST は、記載内容の把握、研究者への支援や基本方針への反映（改正）を目的に、データモジュール数、データの種別、公開の種別、保存場所等の統計データを分析します。分析した統計データについては公開を想定していますが、個々の個人データや名前がわかるもの等は一切公開いたしません。

※生命科学系データについては「[4.20 NBDC からのデータ公開について](#)」もご参照してください。

4.20 NBDC からのデータ公開について

JST のバイオサイエンスデータベースセンター（NBDC）が実施してきたライフサイエンス統合推進事業（<https://biosciencedbc.jp/>）では、様々な研究機関等によって作成されたライフサイエンス分野データベースの統合的な利用を推進しています。

また、「ライフサイエンスデータベース統合推進事業の進捗と今後の方向性について」（平成 25 年 1 月 17 日）でも、NBDC（現 NBDC 事業推進部）が中心となってデータ及びデータベースの提供を受ける対象事業の拡大を行うこととされています。

これらを踏まえ、本事業により得られるライフサイエンス分野に関する次の種類のデータおよびデータベースの公開について、ご協力をお願いします。

No.	データの種別	公開先	公開先 URL
1	構築した公開用データベースの概要	Integbio データベースカタログ	https://integbio.jp/dbcatalog/
2	構築した公開用データベースの収録データ	生命科学データベースアーカイブ	https://dbarchive.biosciencedbc.jp/
3	2 のうち、ヒトに関するもの	NBDC ヒトデータベース	https://humandbs.biosciencedbc.jp/

4.21 論文謝辞等における体系的番号の記載について

本事業により得た研究成果を発表する場合は、本事業により助成を受けたことを表示してくだ

さい。

論文の Acknowledgment (謝辞) に、本事業により助成を受けた旨を記載する場合には「10桁の体系的番号」を含めてください。論文投稿時も同様です。本事業の10桁の体系的番号は、JPMJTT〇〇〇〇 (〇〇〇〇は 課題個別に付与) です。

論文中の謝辞 (Acknowledgment) の記載例は以下のとおりです。

(体系的番号「JPMJTT1234」の場合)

【英文】

This work was supported by JST Adaptable and Seamless Technology transfer Program through Target-driven R&D (A-STEP) Japan Grant Number JPMJTT1234.

【和文】

本研究は、JST 研究成果展開事業 研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP) JPMJTT1234 の支援を受けたものです。

※論文に関する事業が二つ以上ある場合は、事業名及び体系的番号を列記してください。

4.22 研究支援サービス・パートナーシップ認定制度 (A-PRAS) について

研究支援サービスのお知らせです。「知識集約型の価値創造に向けた科学技術イノベーション政策の展開—Society 5.0 の実現で世界をリードする国へ—最終取りまとめ」(令和2年3月26日 科学技術・学術審議会総合政策特別委員会) においては、「行政が公的な事業として実施していた研究支援や研究成果の社会への還元等について、強い思いと情熱を持ちビジネスとして実施するスタートアップが出現し始めていることを踏まえて、新たな官民連携の仕組みの形成が求められる。」としています。

そのような中、文部科学省は、研究者の研究環境を向上させ、我が国における科学技術の推進及びイノベーションの創出を加速するとともに、研究支援サービスに関する多様な取組の発展を支援することを目的として、令和元年度に「研究支援サービス・パートナーシップ認定制度 (A-PRAS)」を創設しました。民間事業者が行う研究支援サービスのうち、一定の要件を満たすサービスを「研究支援サービス・パートナーシップ」として文部科学大臣が認定する制度で、令和2年度までに9件のサービスを認定しています。

認定された各サービスの詳細は以下の文部科学省 Web ページより参照していただけます。ぜひご活用ください。

https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kihon/1422215_00001.htm

○「知識集約型の価値創造に向けた科学技術イノベーション政策の展開—Society 5.0 の実現で世界をリードする国へ—最終取りまとめ」

(令和 2 年 3 月 26 日科学技術・学術審議会総合政策特別委員会)

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu22/houkoku/1422095_00001.htm

4.23 競争的研究費改革について

現在、政府において、「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」や「統合イノベーション戦略 2022」、「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」を受け、更なる研究費の効果的・効率的な活用を可能とするよう、競争的研究費に関する制度改善について議論されているところ、公募期間内に、これらの制度の改善及びその運用について他の競争的研究費事業にも共通する方針等が示された場合、その方針について、本事業の公募及び運用において適用する際には、改めてお知らせします。

4.24 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」について

(1) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく体制整備について

本事業の応募、研究実施等に当たり、研究機関は、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（令和 3 年 2 月 1 日改正）[※]の内容について遵守する必要があります。

研究機関においては、標記ガイドラインに基づいて、研究機関の責任の下、研究費の管理・監査体制の整備を行い、研究費の適切な執行に努めていただきますようお願いいたします。ガイドラインに基づく体制整備状況の調査の結果、文部科学省が機関の体制整備等の状況について不備を認める場合、当該機関に対し、文部科学省及び文部科学省が所管する独立行政法人から配分される全ての競争的研究費の間接経費削減等の措置を行うことがあります。

※ 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」については、以下の Web ページを参照してください。

https://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1343904_21.htm

(2) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」の提出について

本事業の契約に当たり、各研究機関では標記ガイドラインに基づく研究費の管理・監査体制を整備すること、及びその状況等についての報告書である「体制整備等自己評価チェックリスト」（以下「チェックリスト」といいます。）を提出することが必要です。（チェックリストの提出がない場合の契約は認められません。）

このため、令和5年4月1日以降、文部科学省の Web ページの内容を確認の上、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）から令和5年度版チェックリストの様式をダウンロードし、必要事項を記入の上、委託研究契約締結前の指定する期日までに、文部科学省科学技術・学術政策局研究環境課競争的研究費調整室に、e-Rad を利用して提出（アップロード）してください。

なお、委託研究契約締結前の指定する期日が、令和6年4月1日以降である場合、令和5年度版チェックリストを提出している研究機関は、上記にかかわらず契約は認められますが、この場合は、令和6年度版チェックリストを令和6年12月1日までに提出してください。

文部科学省及び文部科学省が所管する独立行政法人から競争的研究費の配分を受けない機関については、チェックリストの提出は不要です。

チェックリストの提出方法の詳細については、文部科学省 Web ページの「研究機関における公的研究費の管理・監査」（https://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/08122501.htm）に掲載しています。

※注意：なお、提出には、e-Rad の利用可能な環境が整っていることが必須となります。

e-Rad への研究機関登録には通常 2 週間程度を要しますので、十分に注意してください。e-Rad 利用に係る手続きの詳細については、以下の Web ページを参照してください。

<https://www.e-rad.go.jp/organ/index.html>

なお、標記ガイドラインにおいて「情報発信・共有化の推進」の観点を盛り込んでいるため、不正防止に向けた取組について研究機関の Web ページ等に掲載し、積極的な情報発信を行っていただくようお願いします。

4.25 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」について

(1) 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく体制整備について

研究機関は、本事業への応募及び研究活動の実施に当たり、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成 26 年 8 月 26 日文部科学大臣決定）※を遵守することが求められます。

標記ガイドラインに基づく体制整備状況の調査の結果、文部科学省が機関の体制整備等の状況について不備を認める場合、当該機関に対し、文部科学省及び文部科学省が所管する独立行政法人から配分される全ての競争的研究費の間接経費削減等の措置を行うことがあります。

※ 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」については、以下の Web ページを参照してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/08/1351568.htm

(2) 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく取組状況に係るチェックリストの提出について

本事業の契約に当たり、各研究機関は、「「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく取組状況に係るチェックリスト」（以下「研究不正行為チェックリスト」といいます。）を提出することが必要です。（研究不正行為チェックリストの提出がない場合の契約は認められません。）

このため、令和 5 年 4 月 1 日以降、文部科学省の Web ページの内容を確認の上、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）から令和 5 年度版研究不正行為チェックリストの様式をダウンロードし、必要事項を記入の上、委託研究契約締結前の指定する期日までに、文部科学省科学技術・学術政策局研究環境課研究公正推進室に、e-Rad を利用して提出（アップロード）してください。

なお、委託研究契約締結前の指定する期日が、令和 6 年 4 月 1 日以降である場合、令和 5 年度版研究不正行為チェックリストを提出している研究機関は、上記にかかわらず契約は認められますが、この場合は、令和 6 年度版研究不正行為チェックリストを令和 6 年 9 月 30 日までに提出してください。

文部科学省及び文部科学省が所管する独立行政法人から予算の配分又は措置を受けて研究活動を行う機関以外は、研究不正行為チェックリストの提出は不要です。

研究不正行為チェックリストについては、文部科学省 Web ページの「研究機関の体制整備状況等に関する調査」（https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/1374697.htm）に掲載しています。

※注意：なお、提出には、e-Rad の利用可能な環境が整っていることが必須となります。

e-Rad への研究機関登録には通常 2 週間程度を要しますので、十分に注意してください。e-Rad 利用に係る手続きの詳細については、以下の Web ページを参照してください。

<https://www.e-rad.go.jp/organ/index.html>

(3) 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく研究活動における不正行為に対する措置について

本事業において、研究活動における不正行為があった場合、以下のとおり厳格に対応します。

(i) 契約の解除等の措置

本事業の研究課題において、特定不正行為（捏造、改ざん、盗用）が認められた場合、事案に応じて、委託契約の解除・変更を行い、委託費の全部又は一部の返還を求めます。また、次年度以降の契約についても締結しないことがあります。

(ii) 申請及び参加資格制限の措置

本事業による研究論文・報告書等において、特定不正行為に関与した者や、関与したとまでは認定されなかったものの当該論文・報告書等の責任者としての注意義務を怠ったこと等により、一定の責任があると認定された者に対し、特定不正行為の悪質性等や責任の程度により、以下の表のとおり、本事業への申請及び参加資格の制限措置を講じます。

また、申請及び参加資格の制限措置を講じた場合、文部科学省及び文部科学省所管の独立行政法人が配分する競争的研究費制度等（以下「文部科学省関連の競争的研究費制度等」といいます。）の担当、他府省及び他府省所管の独立行政法人が配分する競争的研究費制度（以下「他府省関連の競争的研究費制度」といいます。）の担当に情報提供することにより、文部科学省関連の競争的研究費制度等及び他府省関連の競争的研究費制度において、同様に、申請及び参加資格が制限される場合があります。

特定不正行為に係る応募制限の対象者		特定不正行為の程度	応募制限期間※	
特定不正行為に関与した者	1. 研究の当初から特定不正行為を行うことを意図していた場合など、特に悪質な者		10年	
	2. 特定不正行為があった研究に係る論文等の著者	当該論文等の責任を負う著者（監修責任者、代表執筆者又はこれらのものと同等の責任を負うと認定されたもの）	当該分野の研究の進展への影響や社会的影響が大きく、又は行為の悪質性が高いと判断されるもの	5～7年
			当該分野の研究の進展への影響や社会的影響が小さく、又は行為の悪質性が低いと判断されるもの	3～5年
		上記以外の著者		2～3年
	3. 1. 及び 2. を除く特定不正行為に関与した者		2～3年	
特定不正行為に関与していないものの、特定不正行為のあった研究に係る論文等の責任を負う著者（監修責任者、代表執筆者又はこれらの者と同等の責任を負うと認定された者）		当該分野の研究の進展への影響や社会的影響が大きく、又は行為の悪質性が高いと判断されるもの	2～3年	
		当該分野の研究の進展への影響や社会的影響が小さく、又は行為の悪質性が低いと判断されるもの	1～2年	

※ 応募制限期間は原則、特定不正行為があったと認定された年度の翌年度から起算します。

なお、特定不正行為が認定された当該年度についても、参加資格を制限します。

(iii) 競争的研究費制度等及び基盤的経費で申請及び参加資格の制限が行われた研究者に対する措置

文部科学省関連の競争的研究費制度等や国立大学法人、大学共同利用機関法人及び文部科学省所管の独立行政法人に対する運営費交付金、私学助成金等の基盤的経費、他府省関連の競争的研究費制度による研究活動の特定不正行為により申請及び参加資格の制限が行われた研究者については、その期間中、本事業への申請及び参加資格を制限します。

(iv) 不正事案の公表について

本事業において、研究活動における不正行為があった場合、当該不正事案等の概要（研究者氏名、事業名、所属機関、研究年度、不正の内容、講じられた措置の内容）について、JSTにおいて原則公表することとします。また、当該事案の内容（不正事案名、不正行為の種別、不正事案の研究分野、不正行為が行われた経費名称、不正事案の概要、研究機関が行った措置、配分機関が行った措置等）について、文部科学省においても原則公表されます。

また、標記ガイドラインにおいては、不正を認定した場合、研究機関は速やかに調査結果を公表することとされていますので、各機関において適切に対応してください。

https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/1360483.htm

4.26 研究倫理教育及びコンプライアンス教育の履修義務について

本事業への研究課題に参画する研究者等は、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」にて求められている研究活動における不正行為を未然に防止するための研究倫理教育及び「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」にて求められているコンプライアンス教育を受講することになります。

提案した研究課題が採択された後、委託研究契約の締結手続きの中で、研究代表者は、本事業への研究課題に参画する研究者等全員が研究倫理教育及びコンプライアンス教育を受講し、内容を理解したことを確認したとする文書を提出することが必要です。

4.27 e-Rad 上の課題等の情報の取扱いについて

採択された個々の課題に関する e-Rad 上の情報（事業名、研究課題名、所属研究機関名、研究代

表者名、予算額、実施期間及び課題概要)については、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」(平成13年法律第140号)第5条第1号イに定める「公にすることが予定されている情報」であるものとして取扱います。これらの情報については、採択後適宜本事業のWebページにおいて公開します。

4.28 e-Rad からの内閣府への情報提供等について

「第6期科学技術・イノベーション基本計画」(令和3年3月26日閣議決定)では、科学技術・イノベーション行政において、客観的な証拠に基づく政策立案を行うEBPMを徹底することとしており、府省共通研究開発管理システム(e-Rad)に登録された情報は、国の資金による研究開発の適切な評価や、効果的・効率的な総合戦略、資源配分方針等の企画立案等に活用されます。

このため、採択された課題に係る各年度の研究成果情報・会計実績情報及び競争的研究費に係る間接経費執行実績情報について、e-Radでの入力をお願いします。

研究成果情報・会計実績情報を含め、マクロ分析に必要な情報が内閣府に提供されることとなります。

4.29 研究者情報の researchmap への登録について

researchmap (<https://researchmap.jp/>) は日本の研究者情報データベースとして30万人以上の登録があり、業績情報の管理・公開が可能です。また、researchmapは、e-Radや多くの大学の教員データベースとも連携しており、登録した情報を他のシステムでも利用することができるため、様々な申請書やデータベースに何度も同じ業績を登録する必要がなくなるなど、効率化にもつながります。

なお、researchmapに登録された情報は、国等の学術・科学技術政策立案の調査や統計利用目的でも有効活用されておりますので、本制度利用者は、積極的にresearchmapに登録くださるよう、ご協力をお願いします。

4.30 JST からの特許出願について

本事業では事業の性質上、研究期間中に生じた発明等を権利化しないことは想定されませんが、以下の内容を参考までに示します。

研究機関が発明等を権利化しない場合、JSTがそれを権利化する場合があります。そのため、研

究機関が発明等を権利化しない見込みである場合は、速やかに当該発明等に関する情報を任意の様式で研究者から JST に通知してください。（上記の「当該発明等に関する情報」とは、研究機関内で用いた発明届の写し等、JST が出願可否を判断するために必要とする情報を指します。）

JST は受領した通知に基づき検討を行い、その結果、当該発明等を JST が出願可と判断する場合には、研究機関と JST との間で別途「特許を受ける権利譲渡契約」を締結します。

4.31 応募情報及び個人情報の取扱い

○応募情報の管理について

応募相談時の提出書類及び応募書類等は選考のために利用します。なお、選考には JST 内の他の事業及び他の機関における重複調査を行う場合も含まれます。

不採択の課題提案に関する情報は、その内容の一切を公表しません。

○個人情報の管理について

応募に関連して提供された個人情報については、個人情報の保護に関する法律及び関係法令を遵守し、下記各項目の目的にのみ利用します。（ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます。）

- ・ A-STEP の応募相談、選考、選考に係る事務連絡及び通知等に利用します。
- ・ 選考後、採択された方については引き続き契約等の事務連絡、説明会等の開催案内等、採択後管理に必要な連絡用として利用します。
- ・ JST が開催する成果報告会、セミナー、シンポジウム等の案内や、諸事業の募集、事業案内等の連絡に利用します。

企業の業種表及び研究開発分野表

(課題提案書「1.1 開発実施企業に関する情報」記入の際に御参照ください。)

業種	研究開発分野	
食料品	電子部品・デバイス・電子回路分野	医療福祉・介護分野
繊維製品	コンピュータ分野	健康分野
パルプ・紙	ネットワーク分野	生物機能活用技術分野
化学	ユーザビリティ分野	計測・分析分野(ソフトを含む)
医薬品	ソフトウェア分野	センサ分野
石油・石炭製品	その他電子・情報通信	光デバイス分野
ゴム製品	エネルギー分野(エネルギー効率の向上、燃料多様化、新エネルギー、化石燃料等)	プラズマ・放電分野
ガラス・土石製品	超電導技術分野	振動・音響分野
鉄鋼	CO2 固定化・有効利用分野	その他応用物理
非鉄製品	脱フロン対策分野	飲食品・たばこ分野
金属製品	3R・廃棄物処理分野	繊維・衣服・その他の繊維製品分野
機械	化学物質総合評価管理分野	家具・装備品分野
電気機器	ナノテクノロジー・高機能部材分野(グリーンサステイナブルケミストリーを含む)	パルプ、紙、紙加工品分野
輸送用機器	ロボット分野	印刷・同関連分野
精密機器	設計・製造・加工分野	化学工業分野(石油製品、石炭製品、プラスチック製品を含む)
その他製品	航空機分野	ゴム製品分野
水産・農林・鉱業	宇宙分野	なめし皮・同製品・毛皮分野
建設業	人間生活技術分野	窯業・土石製品分野
エネルギー供給業	サービス工学分野	金属材料・金属加工・金属製品分野
陸海空運業	コンテンツ分野	香料・化粧品分野
情報・通信業	建築・土木構造・設計分野	汎用機械器具分野
卸売業・小売業	建築・土木材料分野	生産用機械器具分野
金融業	建設施工分野	電気機械器具分野
不動産業	都市・交通	輸送用機械器具
サービス業	その他建設・土木	その他製造業
個人	創薬・診断薬分野	農業、林業、漁業、水産養殖業
その他	診断機器・治療機器・医用材料分野	鉱業、採石業、砂利採取業
	再生医療分野	その他

研究成果展開事業
研究成果最適展開支援プログラム
(A-STEP)
実装支援(返済型)

2023(令和5)年度 課題提案書

1 基本情報

※ 以降の本提案書中の例示・注釈文(ピンク文字)は e-Rad 申請時には必ず削除してください。

※ 本提案書の下中央にある通し頁(ー1ー)は削除しないで、そのまま提出してください。

※ 採択された場合、開発課題名、開発実施企業名、開発課題概要、技術シーズを創出した研究者名及びその所属機関名等を Web サイト等で公開する予定です。

開発課題名 〔英語表記〕			
開発期間	20xx 年●月●日 ~ 20xx 年●月●日(●年●ヶ月) ※ 西暦で記載してください。		
開発費	総額: ●●千円 (直接経費: ●●千円、間接経費: ●●千円、再委託費: ●●千円) ※ 本提案書「9 研究開発費執行計画」により合計額を算出の上、誤りの無いよう記載してください。		
課題提案者名 (開発実施企業名)			
企業の代表者 氏名(注1)	(フリガナ)		
	(漢字等)		公印省略
開発管理責任者 氏名(注2)	(フリガナ)		
	(漢字等)		
部署名・職名			
連絡先	担当者氏名: 部署名・職名: TEL: e-mail:		

(注1) 代表者の押印は不要です。

(注2) 開発管理責任者とは、公募要領「2.6.4 開発管理責任者の要件」を全て満たす者を指します。

- a. 開発遂行上のマネジメント等、当該開発の推進全般責任を負うこと。開発実施計画書の作成、各種申請及び報告等について責任を負うこと。
- b. 開発実施企業に所属し、開発期間中、日本国内に居住すること。
- c. 原則、開発実施企業の代表権を持つ者であること。
- d. 研究倫理に関する教育プログラムを修了していること。

<技術シーズ>

※ 技術シーズを最大 3 点まで記載してください。技術シーズが複数ある場合には、表を追加してください。なお、技術シーズが特許権又は特許(出願中)以外の知的財産権である場合には、記載可能な項目のみ記載してください。

※ 以降、本提案書内で以下の知的財産権を引用する場合は、技術シーズ 1、技術シーズ 2、技術シーズ 3、と引用してください。なお、技術シーズとは、公募要領「2.6.2 技術シーズの要件」における要件を全て満たすものを指します。

- ① 大学等に所属する研究者の発明等に基づく知的財産権であること(大学等の職務発明と認定されたものに限る)。
- ② 応募時点で実用性が検証されているもののいまだ企業化(製品化・サービス化等)されていない新技術であること。
- ③ 開発実施企業が利用する権利を有すること。

技術シーズ1	
知的財産権の種類	※ 以下のいずれかを選択してください。 例) 特許権、特許(出願中)、著作権、その他
知的財産権の名称	
国内出願番号	
国内登録番号	
国際出願番号 と移行国(予定含)	※ 特許権又は特許(出願中)の外国出願を行っている場合、PCT 等の国際出願番号、公開番号、移行国・予定国を記載してください。 例) 日本、米国、中国(予定)
発明者 (全員記載)	
出願人 (全て記載)	
所有者(権利者) (全て記載)	
許諾等の状況 (注)	※ 本技術シーズを応募時点で利用可能であるか(見込みがあるか)、理由も含めて記載してください。 例) 利用可能/理由: 既に〇〇大学より実施許諾を受けているため。

<p>技術シーズを基にした製品・サービスとの関係</p>	<p>※ 技術シーズを基にした製品・サービス(本開発成果を用いて最終的に目指す製品・サービス)と本技術シーズとの関係について 10 行程度で記載してください。</p>
------------------------------	---

(注)採択時まで、開発実施企業が技術シーズを利用する権利を有することを、別途、書面で示していただきます。

<技術シーズを創出した研究者>

- ※ 技術シーズを創出した研究者のうち、大学等に所属する主要な研究者 1 名について記載してください。技術シーズが複数ある場合には、表を追加した上で、技術シーズそれぞれについて記載してください。
- ※ 採択された場合、JST の Web サイト等にて、技術シーズを創出した研究者名及びその所属機関名等を公表します。公表については、開発実施企業の責任において関係者の了承を得ていただきます。

技術シーズ1		
氏名	(フリガナ)	
	(漢字等)	
所属機関名		
部署名		
職名		

2 本提案の内容

※ 本項目について、(1)の内容を e-Rad の「研究目的」に、(2)の内容を「研究概要」欄にそのまま転記してください。なお、図表・画像は転記不要です。

(1)技術シーズを基にした製品・サービスの内容・特徴

<名称>

※ 技術シーズを基にした製品・サービス(本開発成果を用いて最終的に目指す製品・サービス)の名称を記載してください。

<内容・特徴>

※ 技術シーズを基にした製品・サービス(本開発成果を用いて最終的に目指す製品・サービス)が求められる背景を説明した上で、その内容・特徴を 500 字程度で記載してください。必要に応じて図表・画像を使用してください。

(2)本開発の内容

※ 具体的な本開発の内容について、500 字程度で記載してください。必要に応じて図表・画像を使用してください。

3 技術シーズ

※ 本項目は、主に選考の観点「a.技術シーズの新規性・優位性」に対応しています。

(1)技術シーズの内容・特徴

※ 技術シーズについて、開発の背景、内容・特徴(新規性、問題点等)について、関連する知的財産権・論文等の内容を引用記載したり、必要に応じて図表・画像を用いたりしながら、詳細に説明してください。

※ なお、引用した知的財産権・文献名等は本提案書「13 関連文献リスト」に記載してください。

(2)これまでに得られている開発成果

※ 本提案に関し、これまでに得られている研究開発成果について、どのような条件でどのような結果が得られているか等、図表・画像の実験データとともに定量的・具体的に記載してください。必要に応じて枠を増減させてください。

※ また、本提案に関し、これまでの研究開発経緯・実績について記載してください。特に、技術シーズを得るに当たって使用した助成金等の実績を記載してください。

<技術シーズに関連する助成金等の実績>

制度名 配分機関名 実施期間(年度・西暦)	課題名 (実施者名) (代表、分担の別)	技術シーズとの関連性
〇〇〇〇 △△△ 20xx～20yy 年度	〇〇〇 (△△ △△) (代表/分担)	
〇〇〇〇 △△△ 20ww～20zz 年度	〇〇〇 (△△ △△) (代表/分担)	

(3)競合技術の概要及び比較

※ 本提案が属する技術分野の背景や開発動向、また本提案と競合する技術の開発動向について詳細に記載するとともに、競合技術と技術シーズを比較しつつ、技術シーズの優位性を示してください。その際、競合技術を示す知的財産権・論文の内容を引用記載しながら説明してください。

※ 引用した知的財産権・文献名等は本提案書「13 関連文献リスト」に記載してください。

4 イノベーションインパクト

- ※ 本項目は、主に選考の観点「b.イノベーションインパクト」に対応しています。
- ※ 技術シーズを基にした製品・サービス(本開発成果を用いて最終的に目指す製品・サービス)の何が革新的で、どのような社会変革をもたらすかを記載してください。なお、必要に応じて図表・画像を使用してください。

5 研究開発の目標

※ 本項目は、主に選考の観点「c.研究開発の目標」に対応しています。

(1)開発目標及びマイルストーン目標

※ 開発終了時の開発目標及び開発期間中に達成すべきマイルストーン目標を、技術的水準により設定してください。設定にあたっては、以下「開発目標及びマイルストーン目標の例」や注釈文を参照してください。

※ マイルストーン目標は1つ設定してください。マイルストーン目標に基づき、マイルストーン評価を行います。その評価において、開発継続可と評価された場合(S, A, B 評価)に限り、開発を継続し、開発費の残額を使用することができます。

<開発目標>

時期	開発終了時(20xx 年△月)
目標	
根拠	※ 開発目標、目標に含まれる数値を設定した根拠を、技術的(性能的)、市場的、事業的観点を踏まえ、記載してください。

<マイルストーン目標>

時期	20xx 年△月
目標	
根拠	※ 達成時期及びマイルストーン目標、目標に含まれる数値を設定した根拠を、技術的(性能的)、市場的、事業的観点を踏まえ、記載してください。

開発目標及びマイルストーン目標の例

1. 本開発による XXXX 合金が、以下基準以上の強度を持つことが確認されること。
 - ①破断伸び XXX (%)
 - ②絞り XX (%)
 - ③降伏応力 XX (N / mm²)
 - ④上降伏点 XX (N / mm²)
 - ⑤下降伏点 XX (N / mm²)
2. 本開発による滅菌により、10⁻⁶ 以下の無菌性保証水準(Sterility Assurance level:SAL)を達成すること。
3. 本開発により製造された太陽電池において、モジュール温度摂氏 XX 度時に、変換効率 XX %以上を達成すること。

測定の方法について定められた規格、あるいは測定方法を細かく定める場合には、規格の内容や測定方法も合わせて示してください。

(2)技術シーズを基にした製品・サービスへの本開発の貢献

※ 技術シーズを基にした製品・サービス(本開発成果を用いて最終的に目指す製品・サービス)に、本開発成果がどのように活かされるか、説明してください。必要に応じて図表・画像を使用してください。

6 研究開発の計画

※ 本項目は、主に選考の観点「d.研究開発の計画」に対応しています。

※ 本提案書「5 (1)開発目標及びマイルストーン目標」を達成するために必要な実施項目のタイトルを簡潔に記載してください。また、その具体的な内容を項目毎に記載してください。なお、問題点、解決策については、以下に留意して、記載してください。

- 問題点:各実施項目を行う上で障害となる問題点を抽出してください。
- 解決策:問題点に対する解決策(具体的な実施内容)を、当該解決策を選定した理由を含めて、具体的に記載してください。

※ 倫理的・法的・社会的課題(ELSI)等、総合知による対応が必要な場合、その対応方法についても、具体的に記載してください。

(1)実施項目(タイトル):(例)●●に係る検証

実施機関:○○株式会社

実施期間:20xx年○月～20yy年○月

問題点:○○○○…

解決策:○○○○…

達成目標:○○○○…

(2)実施項目(タイトル):●●●●

実施機関:○○大学(再委託として)

実施期間:20xx年○月～20yy年○月

問題点:○○○○…

解決策:○○○○…

達成目標:○○○○…

(3)実施項目(タイトル):●●●●

実施機関:○○株式会社

実施期間:20xx年○月～20yy年○月

問題点:○○○○…

解決策:○○○○…

達成目標:○○○○…

(4)実施項目(タイトル): ●●●●

実施機関: ○○株式会社

実施期間: 20xx年○月～20yy年○月

問題点: ○○○○…

解決策: ○○○○…

達成目標: ○○○○…

<実施項目数に応じて項目数を増減させてください>

7 研究開発の基盤

※ 本項目は、主に選考の観点「e.研究開発の基盤」に対応しています。

(1)体制概要

※ 開発実施企業の全参加者、また必要に応じて再委託先・外注先・外部協力者(候補)を記載してください。必要に応じて枠を増減させてください。

※ エフォートは、各人の全仕事時間を 100%として、そのうち当該業務の実施に必要なとなる時間の配分割合(%)を記載してください。なお、「全仕事時間」とは研究開発活動の時間のみを指すのではなく、教育活動や管理業務等を含めた実質的な全仕事時間を指します。

<開発実施企業>

担当	氏名	所属機関名 部署・職名	専門 学位(最終学歴) 役割分担	エフォート (%)
開発 管理 責任者	●●●●	●●株式会社 取締役 CTO	●●●●	●●%
			19XX年〇月 ~大学大学院~研究科 修了	
			開発課題全体の統括を担当	
開発 主 担当者	■●■●	●●株式会社 開発部 部長	■●■●	■●%
			19XX年〇月 ~大学大学院~研究科 修了	
			開発の統括を担当	
開発 参加者	◎◎◎◎	●●株式会社 開発部 主任	◎◎◎◎	100% (専任)
			19yy年〇月 ~大学大学院~研究科 修了	
			実施項目◎における~を担当	
開発 参加者	○○○○	●●株式会社 開発部 主任	○○○○	○○%
			20XX年〇月 ~大学~学部 卒業	
			実施項目○における~を担当	
計 ●●名				

<再委託先(候補)>

担当	氏名	所属機関名 部署名・職名	専門 学位(最終学歴) 役割分担	エフォート (%)
再委託参加者	▲▲ ▲▲	▲▲大学 ▲▲学部 教授	▲▲▲▲	▲▲%
			19XX年○月～大学大学院～研究科 修了	
			実施項目△における～を担当	

<外注先(候補)>

担当	外注先の企業名	外注内容(予定)
外注先	株式会社■	■試験の依頼

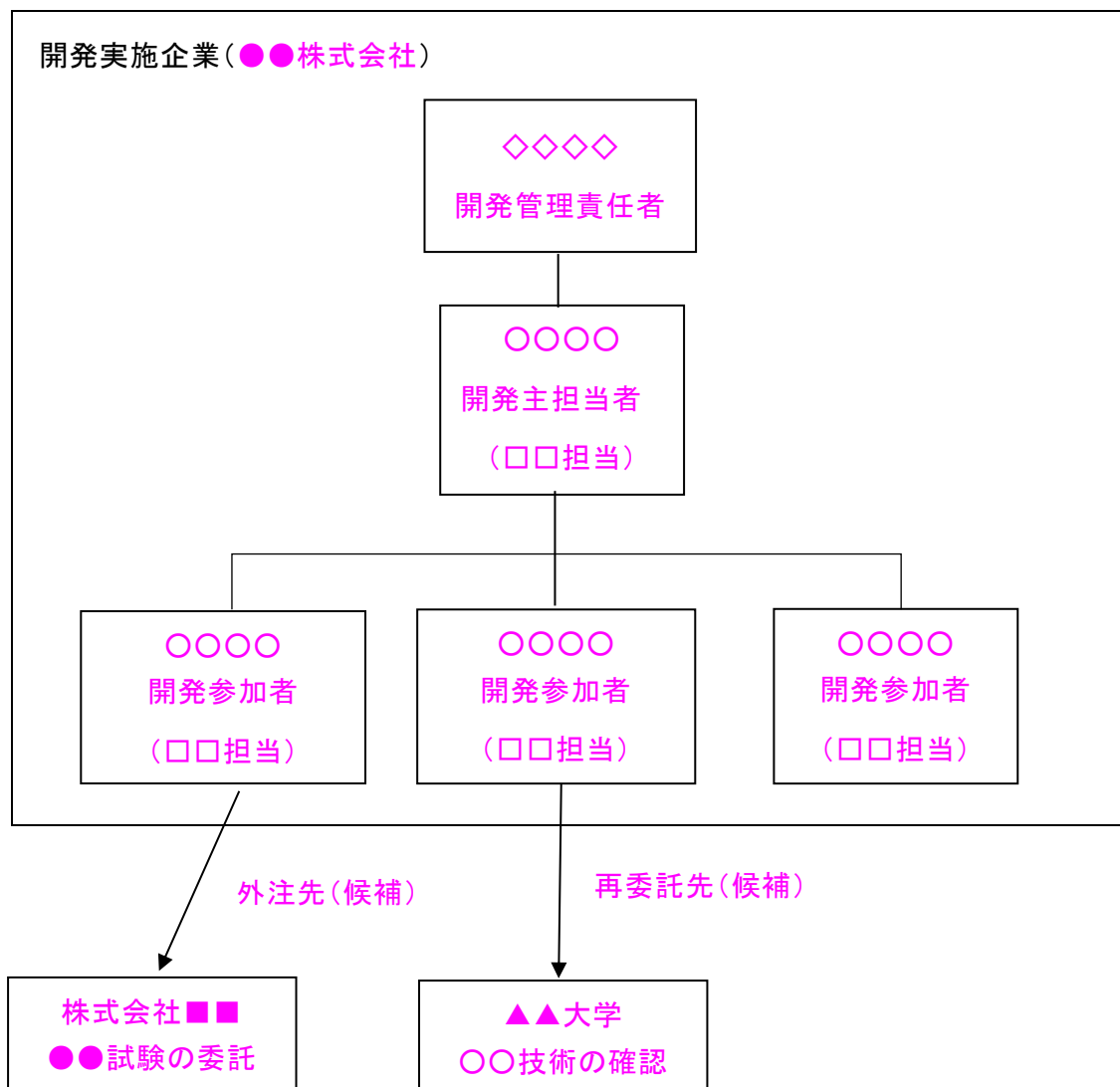
<外部協力者(候補)>

※ 外部協力者とは、再委託先や外注先ではないものの、本開発で助言・指導を得る者です。

担当	氏名	所属機関名 部署名・職名	専門 学位(最終学歴) 役割分担	エフォート (%)
外部協力者	○○ ○○	○○大学 ○○学部 教授	○○○○	○○%
			19XX年○月～大学大学院～研究科 修了	
			実施項目△に関わる助言・指導	

(2)開発実施体制図

※ 開発実施体制を図示してください(以下の記載は参考です)。その際、(1)の体制概要に記載した開発実施企業の全参加者及び全ての再委託先・外注先・外部協力者(候補)を含むように記載してください。



(3) 主な参加者の略歴

※ 開発管理責任者、開発主担当者及び再委託参加者それぞれについて記載してください。必要に応じて表を追加してください。

氏名	〇〇 〇〇(開発管理責任者)		
生年月	19xx 年 00 月	性別	男・女
開発の経歴	本提案に関係する		

(4) 開発実施場所

※ 実際に開発が行われる場所を記載してください。開発実施場所が複数ある場合には、表を追加してください。

実施場所	●●株式会社 ●●研究センター
所在地	
開発実施場所の責任者名	

(5) 本開発を実施するために必要な設備等

※ 本開発を実施するために主に必要となる設備等のうち、主要な物の名称等を記載してください。必要に応じて枠を増減させてください。

設備等の名称	当該設備等が必要な理由	利用状況(注)
●●	●●に必要なため。	

△△	△△に必要なため。	
××	××に必要なため。	

(注)「利用状況」については、「既に所有」「(所有していない場合)◎◎より貸与を受けるため利用可能」「本制度の開発費で今後購入予定」等を記載してください。

8 研究開発実施予定

<開発実施予定表>

※ 開発期間及び実施項目数に応じて欄を追加又は削除してください。

※ マイルストーン(本提案書「5 (1)開発目標及びマイルストーン目標」を参照)と関係する実施項目の欄に、マイルストーン時期を「★」として記載してください。

※ 各年度は4月始まりとしてください(第1期は4月-6月)。

実施項目 (「5 研究開発の計画」の「実施項目」タイトルを転記してください)		20xx 年度 (令和 xx 年度)				20xx 年度 (令和 xx 年度)				20xx 年度 (令和 xx 年度)				20xx 年度 (令和 xx 年度)			
		第1期	第2期	第3期	第4期	第1期	第2期	第3期	第4期	第1期	第2期	第3期	第4期	第1期	第2期	第3期	第4期
(1)	(例)●●に係る実証		→														
(2)			→				★										
(3)							→										
(4)										→							

9 研究開発費執行計画

※ 公募要領「3.3 開発費」を参照の上、記載してください。

(1) 開発費

※ 開発費とは直接経費、間接経費、再委託費の合計を指します。

(単位:千円)

	合計
直接経費	0
間接経費	0
再委託費	0
直接経費・間接経費・再委託費の合計	0

(2) 開発費執行計画

<年度毎>

※ 開発期間に応じて欄を削除してください。

(単位:千円)

費目	年度	20xx	20xx	20xx	20xx	合計
		(令和 xx)	(令和 xx)	(令和 xx)	(令和 xx)	
I 物品費(注1)		0	0	0	0	0
II 旅費		0	0	0	0	0
III 人件費・謝金(注2)		0	0	0	0	0
IV その他(外注費)(注2)		0	0	0	0	0
IV その他(その他経費) (注3)		0	0	0	0	0
直接経費(I~IV)小計		0	0	0	0	0
間接経費(注4) (間接経費率●●%)		0	0	0	0	0
再委託費(注2)		0	0	0	0	0
直接経費・間接経費 ・再委託費の合計		0	0	0	0	0

(注1)「物品費」のうち、「設備備品費」における設備備品は取得価格が50万円以上かつ耐用年数が1年以上の物品を指します。

(注2)計上にあたっては、以下の点に留意してください。

- 人件費・謝金の合計は原則として、全開発期間で直接経費の総額の50%以内とします。これを超える場合は表外にその理由を記載してください。
- 直接経費の「その他(外注費)」と再委託費の合計は原則として、全開発期間で開発費から間接経費を除いた額の50%以内とします。これを超える場合は表外にその理由を記載してください。

(注3)「その他(その他経費)」は、開発成果の発表費用、機器リース費用等が含まれます。

(注4)間接経費率(直接経費に対する間接経費の割合(%))は0%~30%の範囲の整数で記載してください。各年度一律としますので、用途等をよく検討した上で設定してください。

<マイルストーン時期の前後>

※ 「5 (1)開発目標及びマイルストーン目標」のマイルストーン時期の前後に分けて記載してください。

(単位:千円)

区分 費目	～マイルストーン時期 20xx年△月	～終了	合計
I 物品費	0	0	0
II 旅費	0	0	0
III 人件費・謝金	0	0	0
IV その他(外注費)	0	0	0
IV その他(その他経費)	0	0	0
直接経費(I～IV)小計	0	0	0
間接経費 (間接経費率●●%)	0	0	0
再委託費	0	0	0
直接経費・間接経費・再委託費の合計	0	0	0

(3)開発費の使途

※ 「5 (1)開発目標及びマイルストーン目標」のマイルストーン時期の前後に分けて記載してください。

(主な用途) (記載例)

	～マイルストーン時期 20xx 年△月	～終了
I 物品費	～計測装置(〇〇千円、20xx 年度)	～機器(△△千円、20xx 年度)
II 旅費		
III 人件費・謝金	開発員〇名(〇〇千円、20xx 年度)	
IV その他(外注費)		
IV その他(その他経費)		
再委託費	～測定 再委託(〇千円、20xx 年度)	～測定 再委託(△千円、20xx 年度)

10 事業化に向けた計画

※ 本開発が終了した後の、事業化に向けた計画について記載してください。

※ 本項目は、主に選考の観点「f.事業化の可能性」に対応しています。

(1) ターゲット市場の情勢

※ 技術シーズを基にした製品・サービス(本開発成果を用いて最終的に目指す製品・サービス。以下、「本製品・サービス」という。)が狙う市場(以下、「ターゲット市場」という。)について、以下の2項目を客観的な情報に基づいて記載してください。

A) ターゲット市場の特徴:

ターゲット市場の概要、国内外における規模、展望、リスク等について記載してください。

B) ターゲット市場の競争状況:

市場に既に存在する、今後進出するであろう企業・団体の情報、それらの製品・サービスの内容・特徴を記載してください。

(2) ターゲット市場における本製品・サービスの位置づけと競争優位性

※ ターゲット市場における、本製品・サービスの位置づけと競争優位性について、以下の2項目を具体的に記載してください。

A) 本製品・サービスの位置づけ:

ターゲット市場において、本製品・サービスの強みが発揮できるための戦略等を記載してください。

B) 本製品・サービスの競争優位性:

(1)のB)で記載した企業・組織の製品・サービスと比較して、本製品・サービスがそれらを凌駕できる理由を記載してください。

(3) 社会実装に向けたプロセス

※ 本製品・サービスの社会実装に向けて、開発終了後に必要な2つのプロセスについて、それぞれ具体的な計画、手段を記載してください。必要に応じて図表・画像を使用してください。

A) 顧客に提供できる製品・サービスにするプロセス

B) 本製品・サービスを収益化できる事業にするプロセス

(4) 知的財産戦略

※ 本製品・サービスの事業優位性を確保するための知的財産戦略を、必要に応じて図表・画像を用い

て、具体的に記載してください。

(5) 損益計画

※ 開発終了後 10 年間の損益計画を、以下の表に記載してください。

※ なお、本項目では、本製品・サービス単独での事業収支を記載してください(他の製品・サービスの事業収支を含まずに記載してください)。

<開発終了後10年間の販売等による損益計画>

(単位:千円。ただし販売数のみ実数。)

年度	開発終了時	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	合計
開発費(注1)	△△△△△											
(うち JST 支出額)	(○○○○)											
売上高	—											
売上原価	—											
売上総利益	—											
販売費、一般管理 費等の主な支出 (注2)	—											
営業利益	—											
税引前純利益	—											
販売数	—											

(注1)「開発費」は、本製品・サービスに関して本制度の開発終了後にさらなる追加の開発を行う場合には、その開発費(予定)を記載してください。

(注2)「販売費、一般管理費等の主な支出」は、例えば、開発実施企業の実績比率(例えば売上高に対する比率)により算出してください。

11 開発実施企業に関する情報

<概要>

20xx年xx月xx日現在				
企業名	●●株式会社		設立年月日	20yy/mm/dd
上場有無	有・無		上場年月	20●●年●●月
			市場名	●●●
			証券コード	●●●●
Web サイト	https://			
本社所在地	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号			
工場所在地	本社工場(〇〇市)、□□工場(□□市) ※ 無い場合には「無し」と記載してください。			
研究所所在地	本社研究所(〇〇市) ※ 無い場合には「無し」と記載してください。			
代表者名	代表取締役 ○○○○			
役員数	名	(名[技術系役員])
従業員数(注1)	名	(名[技術系要員])
			資本金	百万円
主要株主	○○○○(%)、□□□□(%)、△△△△(%)			
主要取引銀行	〇〇銀行△△支店、□□銀行▽▽支店			
主要関係会社	株式会社○○○○(販売会社)			
JST 等との関係	※ JST あるいは官公庁、公益法人等から受託研究、補助金等の実績があれば、主なものについて記載してください。			
事業内容	○○○○、□□□□の製造及び販売、△△△△の受託研究開発			
開発能力 (注2)	業種	業種表から選択(主な1つ)		研究開発分野
				研究開発分野表から選択(主な1つ)
開発実績				

経営状況と 見通し	
--------------	--

(注1)従業員数には役員数を含めないでください。

(注2)「開発能力」における業種、研究開発分野は、公募要領の最終ページ「企業の業種表及び研究開発分野表」より主なもの1つをそれぞれ記載してください。

<財務情報>

※ 財務情報は直近3期分を記載してください。3期に満たない場合は有る分だけ記載してください。

項目		決算期		20xx年00月期		20xx年00月期		20xx年00月期	
			指数		指数		指数		指数
財政状態	資本金	A 百万円	100	a 百万円	$a/A \times 100$	a' 百万円	$a'/A \times 100$		
	自己資本	B 百万円	100	b 百万円	$b/B \times 100$	b' 百万円	$b'/B \times 100$		
	総資産	C 百万円	100	c 百万円	$c/C \times 100$	c' 百万円	$c'/C \times 100$		
経営状態	売上高	D 百万円	100	d 百万円	$d/D \times 100$	d' 百万円	$d'/D \times 100$		
	経常利益	E 百万円	100	e 百万円	$e/E \times 100$	e' 百万円	$e'/E \times 100$		
	当期利益	F 百万円	100	f 百万円	$f/F \times 100$	f' 百万円	$f'/F \times 100$		
財務比率分析	自己資本比率	B/C %		b/c %		b'/c' %			
	経常利益率1	E/D %		e/d %		e'/d' %			
	経常利益率2	E/C %		e/c %		e'/c' %			
	研究開発費 (研究開発比率)	G 百万円		g 百万円		g' 百万円		G/D %	g/d %
特記事項									

<設定を予定している担保又は保証の内容>

※ 公募要領の通り、「開発開始時に開発費総額の10%に相当する担保又は保証を設定できること」が必要です。設定を予定している担保又は保証の具体的な内容を記載してください。

例：〇〇が保有する現預金、〇〇株式会社の保証

<企業の開発終了後 10 年間の損益計画>

※ 開発終了後 10 年間の損益計画を、以下の表に記載してください。

※ なお、本項目では、企業全体の収支で記載してください。また、本項目のみに「JST 返済予定額」という欄があることに留意してください。

* 企業が複数の製品・サービスを有する場合には、「10 (5)損益計画」にて記載した、技術シーズを基にした製品・サービスに関する事業収支とともに、それ以外の製品・サービスに関する事業収支を足し合わせて記載してください。

* 企業が単独の製品・サービスのみを有する場合には、「10 (5)損益計画」にて記載した事業収支の内容を転記してください。

(単位:千円)

年度	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	6 年目	7 年目	8 年目	9 年目	10 年目	合計
売上高											
売上原価											
売上総利益											
販売費、一般管理 費等の主な支出 (注 1)											
営業利益											
税引前純利益 (注 2)											

JST 返済予定額											
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(注1)「販売費、一般管理費等の主な支出」は、例えば、開発実施企業の実績比率(例えば売上高に対する比率)により算出してください。

(注2)「税引前純利益」は、「JST 返済予定額」を除く営業外損益・特別損益によって算出してください。

12 研究開発費の応募・受入等の状況・エフォート

- ※ 現在受けている、あるいは応募中・応募予定の国の競争的研究費制度やその他の研究助成等（民間財団、海外機関を含む）、企業からの受託研究・共同研究について、研究開発課題毎に研究開発課題名、研究期間、役割、本人受給研究費の額、エフォート等を記載してください。記載にあたっては、公募要領「4.2 不合理な重複・過度の集中に対する措置」を参照してください。
- ※ 開発管理責任者、開発主担当者、及び再委託参加者それぞれについて記載してください。必要に応じて表を追加してください。
- ※ 応募中の研究開発課題は全て採択される前提でエフォート全体を合計 100%にして記載してください。
- ※ なお、研究費に関する情報のうち秘密保持契約等が交わされている共同研究等に関する情報については、産学連携等の活動が委縮しないように、個別事情に配慮して以下の通り扱います。
 - 応募された研究開発課題が研究費の不合理な重複や過度の集中にならず、研究開発課題の遂行に係るエフォートを適切に管理できるかどうかを確認するために必要な情報のみ（原則として共同研究等の相手機関名と受入れ研究費金額及びエフォートに係る情報のみ）の提出を求めます。
 - ただし、既に締結済の秘密保持契約等の内容に基づき提出が困難な場合等、やむを得ない事情により提出が難しい場合は、相手機関名と受入れ研究費金額は記載せずに提出いただくことが可能です。なお、その場合においても、必要に応じて所属機関に照会を行うことがあります。
 - 所属機関に加えて、資金配分機関や関係府省間で情報が共有される場合もありますが、その際も守秘義務を負っている者のみで共有が行われます。

氏名	〇〇 〇〇(開発管理責任者)					
応募中・実施中の 資金制度・研究費名 (研究期間・配分機関等名)	研究開発課題名 (研究代表者氏名)	役割(代 表・分担 の別)	2023 年度の 研究費 (当該研究者への 配分額のみ)	応募・実施状況 (応募中 の 場 合 は、その結果判明 予定時期)	本提案との相違点及び他 の研究費に加えて本提案 を行う理由	エフ ォ ー ト (%)
A-STEP 実装支援(返済型) (2023~20xx 年度)	【本提案】		千円	応募中		
(20xx~20yy 年度)			千円	応募中 (2023年3月)		
その他業務・活動のエフォート						
エフォート合計						100

13 関連文献リスト

- ※ 「3 技術シーズ」において言及した知的財産権・文献名等について記載いただくための項目です。
- ※ 知的財産権について記載する際に、特許権又は特許(出願中)の場合は、特許番号(又は公開番号、出願番号)・発明者・発明の名称・特許権者(又は出願人)の状況を記載してください。他の知的財産権についても同様の考え方で記載してください。
- ※ 論文の場合は著者、発表論文名、掲載誌、巻号・ページ・発表年を記載してください。
- ※ なお、技術シーズは本リストに再度記載する必要はありません。

<参考文献(技術シーズの説明に引用した知的財産権・論文)>

・参考文献 1: ○○○○○○…

・参考文献 2: ○○○○○○…

<比較文献(競合技術との比較説明に引用した、競合技術の知的財産権・論文)>

・比較文献 1: ○○○○○○…

・比較文献 2: ○○○○○○…

15 法令等の遵守に係る申告

※ 法令・指針等に基づく手続きが必要な研究開発が含まれている場合に、法令・指針等に基づき適切な措置が講じられているか(今後講じられるか)等について確認するための項目です。

(例) 個人情報を伴うアンケート調査・インタビュー調査・行動調査(個人履歴・映像を含む)、提供を受けた試料の使用、人の活動を制御した上でのデータ採取、ヒト遺伝子解析研究、遺伝子組換え実験、動物実験、等

※ 「該当する」「該当しない」いずれかのうち、当てはまるものを塗りつぶしてください。

上記の研究開発	<input type="checkbox"/> 該当する ・ <input type="checkbox"/> 該当しない
<p>・上記で「該当しない」を選択した場合には、以下の記載は不要です。</p> <p>・上記で「該当する」を選択した場合には、以下の内容を 1 ページ以内で記載してください。必要に応じて枠を広げてください。</p> <p>(1)対応すべき法令・指針等の名称</p> <p>※ 本開発と関連する法令・指針等の名称を記載してください。</p> <p>(2)講じるべき措置と対応状況</p> <p>※ (1)の法令・指針等との関係、講じるべき措置、その対応状況(承認状況や見込みを含む)等について具体的に記載してください。特に問題がないと判断した場合には、その理由等について具体的に記載してください。</p>	

16 利益相反マネジメントに係る申告

※ 公募要領「2.8.3 利益相反マネジメントの実施」に基づき、申告していただくものです。申告に際しては、必ず該当箇所を確認してください。

※ 以下それぞれについて、「該当する」「該当しない」のうち、当てはまるものを塗りつぶしてください。

(1) 開発管理責任者等と再委託先との関係について

開発管理責任者等と再委託先との関係について、以下の通り申告します。(再委託先が無い場合には、「該当なし」を塗りつぶしてください。)

該当無し

該当有り(該当有りの場合は以下の表に具体的な内容を記載してください)

※ 開発管理責任者、開発主担当者(以下、「開発管理責任者等」という。)と再委託先との関係が、定義 a~i に該当するか否か、申告してください。

(定義)

- a. 開発管理責任者等(これらの配偶者及び一親等内の親族含む)の研究開発成果を基に設立した機関。(直接的には経営に関与せず技術顧問等の肩書きを有するのみの場合、株式を保有しているのみの場合を含む。)
- b. 開発管理責任者等(これらの配偶者及び一親等内の親族含む)が役員(CTO を含み、技術顧問を含まない。)に就任している機関。
- c. 開発管理責任者等が株式を保有している機関。
- d. 開発管理責任者等が実施料収入を得ている機関。
- e. 開発管理責任者等(これらの配偶者及び一親等内の親族含む)を再委託参加者に含む機関。
- f. 開発管理責任者等と大学、国研等の研究機関において同一の学科、専攻等又は同一の企業に所属している者を再委託参加者に含む機関。
- g. 開発管理責任者等と緊密な共同研究を行う者を再委託参加者に含む機関。
- h. 開発管理責任者等と密接な師弟関係あるいは直接的な雇用関係にある者を再委託参加者に含む機関。
- i. 開発管理責任者等の研究開発課題と学術的な競争関係にある者又は市場において競争関係にある企業に所属している者を再委託参加者に含む機関。

利害関係を有する再委託先			該当する関係性 (定義 a~i)
氏名	所属機関	役職	
当該先への再委託 が必要な理由	○○○○: ◆◆◆◆:		

※ 定義 a～i に該当するか否か判断が難しい再委託先がある場合や、定義 a～i の関係とは異なるものの第三者から疑義を招く恐れがあると懸念される再委託先等がある場合には、以下の表に具体的な内容を記載してください。

利害関係が懸念される再委託先			関係性の概要
氏名	所属機関	役職	
当該先への再委託 が必要な理由	○○○○： ◆◆◆◆：		

(2) JST の出資先企業について

※ JST の出資先企業の一覧は以下の通りです。

<https://www.jst.go.jp/entre/result.html>

※ 申告基準日は応募相談開始日とします。出資が終了している企業は該当しません。また、出資内定済み等であるものの基準日時点で公表されていない企業について申告の必要はありません。最新の公表情報は以下を参照してください。

<https://www.jst.go.jp/entre/news.html>

JST の出資先企業であるかについて、以下の通り申告します。

- 該当無し
- 該当有り